

第 1 7 8 期

有 価 証 券 報 告 書

自 平 成 13 年 4 月 1 日

至 平 成 14 年 3 月 31 日

静岡県浜松市中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

(391001)

第178期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ヤマハ株式会社

目 次

	頁
第178期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	93
平成14年3月連結会計年度	95
平成13年3月会計年度	97
平成14年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第178期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤修二

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2141

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 牧野時久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
当社 東日本事業所管理センター

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東日本事業所管理センター長 後藤健治

【縦覧に供する場所】 ヤマハ株式会社東日本事業所管理センター
(東京都港区高輪二丁目17番11号)
ヤマハ株式会社西日本事業所管理センター
(大阪府中央区南船場三丁目12番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	608,990	563,751	527,897	519,104	504,406
経常利益 又は経常損失() (百万円)	19,015	3,695	8,506	19,238	7,680
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	13,475	15,879	40,777	13,320	10,274
純資産額 (百万円)	231,940	214,896	221,750	196,733	201,965
総資産額 (百万円)	544,465	532,852	543,088	522,486	509,663
1株当たり純資産額 (円)	1,123.09	1,040.56	1,073.75	952.62	978.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	65.25	76.89	197.45	64.50	49.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.86			61.84	
自己資本比率 (%)	42.6	40.3	40.8	37.7	39.6
自己資本利益率 (%)	6.0	7.1	18.7	6.4	5.2
株価収益率 (倍)				20.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			10,851	9,089	29,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			12,474	5,441	10,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			7,522	12,987	12,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)			33,632	32,725	40,571
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			18,167 (3,432)	18,463 (3,814)	18,619 (4,401)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 転換社債を発行しておりますが、第175期・第176期・第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3 第176期・第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (百万円)	417,218	391,951	369,129	346,175	316,742
経常利益 又は経常損失() (百万円)	11,429	12,586	7,388	13,338	6,530
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	5,068	13,711	36,798	9,685	25,328
資本金 (百万円)	28,533	28,533	28,533	28,533	28,533
発行済株式総数 (株)	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263	206,523,263
純資産額 (百万円)	164,665	148,835	142,389	150,836	140,730
総資産額 (百万円)	317,137	307,595	307,476	298,578	295,861
1株当たり純資産額 (円)	797.32	720.67	689.46	730.36	681.58
1株当たり配当額 (円)	10	6	3	7	8
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5)	(5)	()	(3)	(4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.54	66.39	178.18	46.90	122.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.22			45.77	
自己資本比率 (%)	51.9	48.4	46.3	50.5	47.6
自己資本利益率 (%)	3.1	8.7	25.3	6.6	17.4
株価収益率 (倍)				28.1	
配当性向 (%)	40.7			14.9	
従業員数 (名)	9,281	9,044	6,692	6,394	6,251

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 転換社債を発行しておりますが、第175期・第176期・第178期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
3 第176期・第178期の株価収益率は、当期純損失が計上されている為、記載しておりません。
4 従業員数は第176期より就業人員を記載しております。
5 第176期の従業員数の減少のうち1,026名は特別早期退職制度の実施によるものです。

2 【沿革】

明治20年11月	山葉寅楠がオルガン製作に成功
明治22年3月	当社の前身である合資会社山葉風琴製造所を設立
明治30年10月	日本楽器製造株式会社を資本金10万円にて設立 本社を浜松に置き、オルガンの製造を開始
明治33年1月	ピアノの製造を開始
昭和24年5月	東京、大阪及び名古屋の各証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	ヤマハ音楽教室を開講
昭和29年11月	オートバイの製造を開始
昭和30年7月	オートバイ部門を分離し、ヤマハ発動機(株)を設立
昭和33年10月	エレクトーンの製造を開始 メキシコに最初の海外法人Yamaha de Mexico, S.A. de C.V.を設立
昭和34年1月	合金の製造を開始
昭和35年6月	米国に販売子会社Yamaha International Corporation (現 Yamaha Corporation of America)を設立
昭和36年5月	ホーム用品の製造を開始
昭和36年8月	スポーツ用品の製造を開始
昭和37年5月	中日本観光開発(株)(昭和56年11月ヤマハレクリエーション(株)に社名変更)を設立し、 レクリエーション事業に着手
昭和41年10月	管楽器の製造を開始
昭和42年5月	宮竹楽器製造(株)を吸収合併
昭和43年5月	オーディオの製造を開始
昭和44年11月	天竜楽器製造(株)を吸収合併
昭和45年5月	日本管楽器(株)を吸収合併
昭和50年5月	家具の製造を開始
昭和58年10月	カスタムLSIの外販を開始
昭和62年2月	半導体製造子会社ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)を設立
昭和62年10月	社名を日本楽器製造株式会社からヤマハ株式会社に変更
平成2年6月	レクリエーション事業子会社ヤマハリゾート(株)を設立(平成3年4月ヤマハレクリエーション(株)を吸収合併)
平成3年10月	リビング事業子会社ヤマハリビングテック(株)を設立
平成3年11月	電子金属事業子会社ヤマハメタニクス(株)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社110社及び関連会社17社で構成され、楽器事業、AV・IT事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは以下の通りであります。また、関連会社のヤマハ発動機(株)において、二輪車・ボート等の製造販売を行っております。

1 楽器事業

(1) 楽器

当社及び天津雅馬哈電子楽器有限公司、P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia他海外製造子会社が製造し、主に(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及び Yamaha Corporation of America他海外販売子会社を通じ販売しております。

また、Kemble & Company Ltd.は、ケンプルブランド等の製品を製造販売しております。

(2) 音楽普及事業

当社、(株)ヤマハミュージック東京他国内販売子会社及びYamaha Music (Asia) Pte.Ltd.他海外販売子会社において、音楽教室の運営及び音楽普及活動を行っております。

2 AV・IT事業

(1) オーディオ

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. 他海外製造子会社が製造し、当社が販売すると共にYamaha Electronics Corporation, USA他販売子会社を通じ販売しております。

(2) 情報通信機器

主にYamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd. が製造し、当社及びワイズ(株)が販売すると共にYamaha Electronics Corporation, USA他海外販売子会社を通じ販売しております。

3 リビング事業

主にヤマハリビングプロダクツ(株)が製造し、ヤマハリビングテック(株)が販売しております。

4 電子機器・電子金属事業

(1) 電子機器

ヤマハ鹿児島セミコンダクタ(株)が製造し、当社が販売しております。

(2) 電子金属

ヤマハメタニクス(株)が製造販売を行っております。

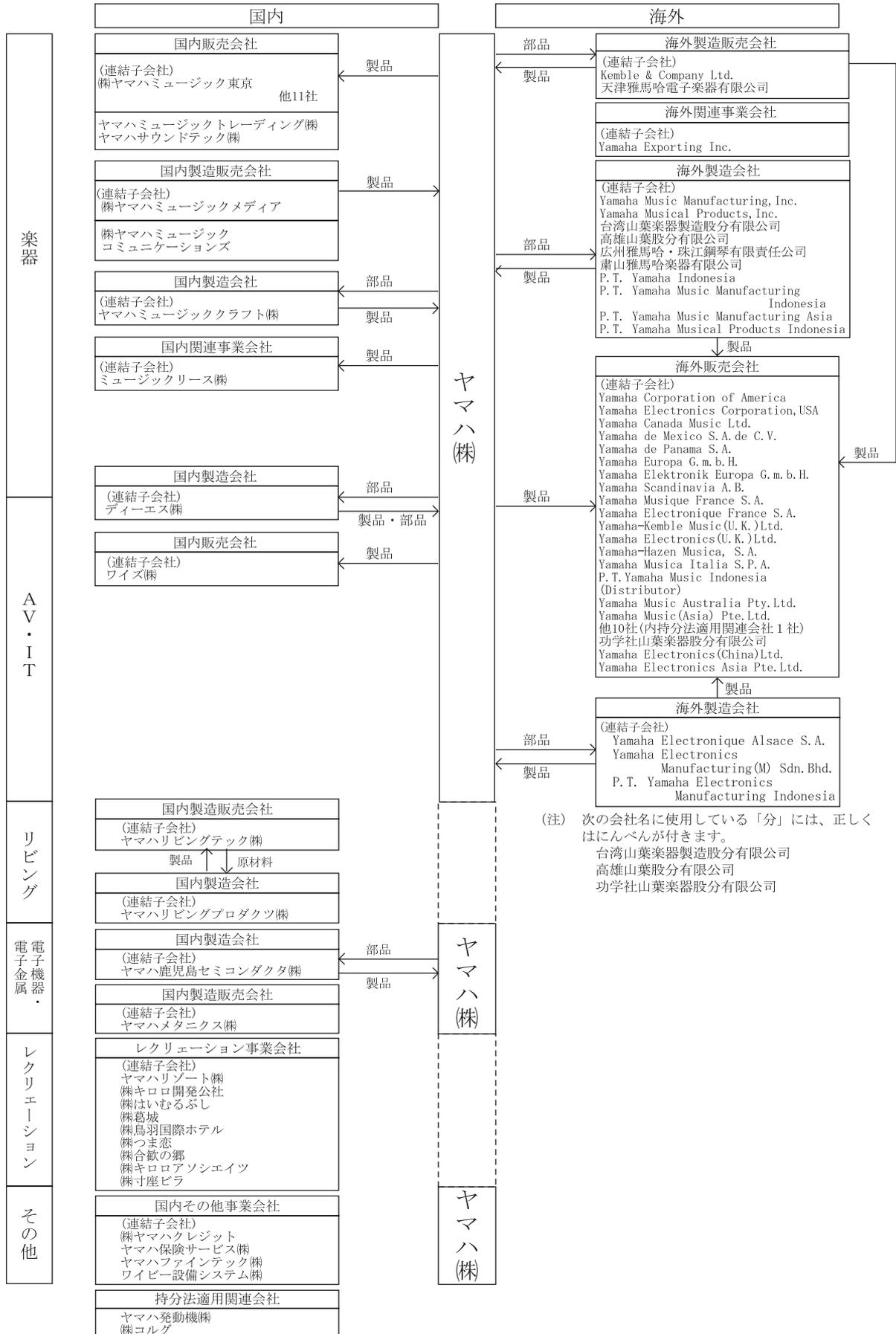
5 レクリエーション事業

ヤマハリゾート(株)、(株)キロロ開発公社及び(株)はいむるぶしが、観光施設、宿泊施設及びスポーツ施設等の経営を行っております。

6 その他の事業

当社において、ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品等の製造販売を行っております。また、ヤマハファインテック(株)において、FA機器、金型等の製造販売を行っております。

事業の系統図並びに、各事業に携わっている連結子会社及び持分法適用関連会社は次の通りです。



(注) 次の会社名に使用している「分」には、正しくはにんべんが付きます。
台湾山葉楽器製造股份有限公司
高雄山葉股份有限公司
功学社山葉楽器股份有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
(連結子会社) ㈱ヤマハミュージック 東京	東京都中央区	400	楽器	100	5	当社製品の仕入 販売	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 西東京	東京都豊島区	350	"	100	4	"	"
㈱ヤマハミュージック 横浜	神奈川県横浜市	350	"	100	5	"	"
㈱ヤマハミュージック 関東 (注) 3	新潟県新潟市	100	"	100	5	"	なし
㈱ヤマハミュージック 大阪	大阪府中央区	350	"	100	4	"	当社からの店舗等の賃借
㈱ヤマハミュージック 神戸	兵庫県神戸市	250	"	100	5	"	"
㈱ヤマハミュージック 瀬戸内 (注) 4	広島県広島市	175	"	100	6	"	"
㈱ヤマハミュージック 名古屋	愛知県名古屋市	250	"	100	4	"	"
㈱ヤマハミュージック 浜松	静岡県浜松市	125	"	100	5	"	"
㈱ヤマハミュージック 九州	福岡県福岡市	300	"	100	5	"	"
㈱ヤマハミュージック 北海道	北海道札幌市	200	"	100	4	"	"
㈱ヤマハミュージック 東北	宮城県仙台市	250	"	100	5	"	"
ヤマハミュージック トレーディング㈱	東京都中央区	200	"	100	4	"	当社からの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック メディア	東京都渋谷区	350	"	100	2	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ディーエス㈱	静岡県袋井市	60	楽器 A V ・ I T	100	5	"	"
ヤマハミュージック クラフト㈱	静岡県浜松市	30	楽器	100	6	"	当社への建物の賃貸
ヤマハサウンド テック㈱	東京都中央区	100	"	100	4	当社製品の仕入	当社からの事務所の賃借
㈱ヤマハミュージック コミュニケーションズ	東京都目黒区	300	"	51	4	なし	なし
㈱ミュージックリース	静岡県浜松市	50	"	100	5	当社製品の仕入 リース	当社からの事務所の賃借
ワイズ㈱	"	50	A V ・ I T	100	4	当社製品の仕入 販売	"
ヤマハリビング テック㈱ (注) 5	"	4,500	リビング	100	2	ヤマハリビング プロダクツ㈱へ のリビング用品 の製造委託	当社からの店舗等の賃借、ヤ マハリビングプロダクツ㈱へ の建物の賃貸
ヤマハリビング プロダクツ㈱	"	80	"	100 (100)		ヤマハリビング テック㈱製品の 製造	ヤマハリビングテック㈱から の建物の賃借
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ㈱	鹿児島県始良郡	450	電子機器・ 電子金属	100	6	当社への完成品 の販売	なし
ヤマハメタニクス㈱	静岡県磐田市	2,500	"	100	10	なし	当社との建物の賃貸借

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
ヤマハリゾート(株) (注) 5 , 6	静岡県浜松市	12,000	レクリエーシ ョン	99.9	5	株はいむるぶ しからの施設 使用料の徴収	当社からの事務所の賃借、株 キロ口開発公社からの宿泊施 設の賃借
株キロ口開発公社 (注) 5	北海道余市郡	8,000	"	94.2 (0.6)	2	なし	当社からの事務所の賃借、ヤ マハリゾート(株)への宿泊施設 の賃貸
株はいむるぶし	沖縄県八重山郡	200	"	100 (100)	1	ヤマハリゾー ト(株)のリゾー ト施設の運営	なし
株葛城	静岡県袋井市	10	"	100 (100)		なし	"
株鳥羽国際ホテル	三重県鳥羽市	10	"	100 (100)		"	"
株つま恋	静岡県掛川市	10	"	100 (100)		"	"
株合歓の郷	三重県志摩郡	10	"	100 (100)		"	"
株キロ口アソシエイツ	北海道余市郡	10	"	100 (100)		"	"
株寸座ピラ	静岡県引佐郡	10	"	100 (100)		"	"
株ヤマハクレジット	静岡県浜松市	100	その他	100	4	ヤマハミュージ ック販社を販売 指定店と定め、 当社製品を対象 とした前払式特 定取引(割賦販 売法に定められ ている取引)	当社からの事務所の賃借
ヤマハ保険サービス(株)	"	100	"	100	2	なし	当社への土地の賃貸 当社からの事務所の賃借
ヤマハ ファインテック(株)	"	300	"	100	6	当社への完成品 の販売	当社からの建物の賃借
ワイビー設備システム (株)	"	80	"	100	5	当社設備の施工 請負	当社からの事務所の賃借
Yamaha Corporation of America (注) 5 , 7	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 50,000	楽器	100	2	当社製品の輸入 販売	ヤマハエレクトロニクス社及 びヤマハエクスポートイング 社への事務所の賃貸
Yamaha Electronics Corporation, USA (注) 7	"	千米ドル 2,500	A V ・ I T	100 (100)	4	"	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Music Manufacturing, Inc. (注) 7	米国ジョージア 州 トーマストン市	千米ドル 2,000	楽器	100 (100)	2	当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売	なし
Yamaha Exporting Inc. (注) 7	米国加州 ブエナパーク市	千米ドル 2	"	100 (100)	2	当社への輸出	ヤマハコーポレーションオブ アメリカ社からの事務所の賃 借
Yamaha Musical Products, Inc. (注) 7	米国ミシガン州 グランドラビッ ツ市	千米ドル 2,000	"	100 (100)	2	当社製品の組立 及び完成品のヤ マハコーポレー ションオブアメ リカ社への販売	なし
Yamaha Canada Music Ltd.	カナダ国 オンタリオ州 スカボロー市	千カナダドル 2,500	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入 販売	"
Yamaha de Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ合衆国 メキシコ市	千メキシコ ニューペソ 1,709	"	100 (0)	3	"	"
Yamaha de Panama S.A.	パナマ共和国 パナマ州	千米ドル 50	"	100	2	当社製品の輸入 販売	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
Yamaha Europa G.m.b.H. (注) 5	独国シュレスヴィツ ホルシュタイン州 レリンゲン	千ユーロ 20,452	楽器	100	3	当社製品の輸入 販売	ヤマハエレクトロニクスヨー ロッパ社への事務所の賃貸
Yamaha Elektronik Europa G.m.b.H.	"	千ユーロ 4,100	A V ・ I T	100 (100)	4	"	ヤマハヨーロッパ社からの事 務所の賃借
Yamaha Scandinavia A.B.	スウェーデン王 国 エーテボリ市	千スウェー デンクローネ 20,000	楽器 A V ・ I T	100 (100)	2	"	なし
Yamaha Musique France S.A.	仏国クロワシー ポーブル市	千ユーロ 1,200	楽器	100 (72.7)	4	"	ヤマハエレクトロニクスフラ ンス社への事務所の賃貸
Yamaha Electronique France S.A.	"	千ユーロ 1,824	A V ・ I T	100 (100)	2	"	ヤマハミュージックフランス 社からの事務所の賃借
Yamaha Electronique Alsace S.A.	仏国サベルヌ市	千ユーロ 2,691	"	100	4	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	なし
Yamaha-Kemble Music (U.K.) Ltd.	英国ミルトンキ ーンズ市	千英ポンド 25	楽器	87.5	4	当社製品の輸入 販売	"
Kemble & Company Ltd.	"	千英ポンド 117	"	91.8	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	"
Yamaha Electronics (U.K.) Ltd.	英国ワット フォード市	千英ポンド 1,000	A V ・ I T	100	3	当社製品の輸入 販売	"
Yamaha-Hazen Musica, S.A.	西国 マドリード市	千ユーロ 1,505	楽器	75	3	"	"
Yamaha Musica Italia S.P.A.	伊国ミラノ市	千ユーロ 4,368	"	100	3	"	"
台湾山葉楽器製造 股份有限公司 (注) 8	中 華 民 国 台 湾 省 桃園県	百万台湾ドル 157	"	60	6	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	"
高雄山葉 股份有限公司 (注) 8	中 華 民 国 台 湾 省 高雄市	百万台湾ドル 260	"	100	6	当社製組立用部 品の輸入及び当 社への完成品の 輸出	"
功学社山葉楽器 股份有限公司 (注) 8, 9	中 華 民 国 台 湾 省 台北市	百万台湾ドル 100	楽器 A V ・ I T	50	5	当社製品の輸入 販売及び台湾山 葉楽器製造股份 有限公司製品の 仕入販売	"
天津雅馬哈電子楽器 有限公司	中 華 人 民 共 和 国 天津市	千元 76,800	楽器	60	4	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	"
広州雅馬哈・珠江鋼琴 有限責任公司	中 華 人 民 共 和 国 廣州市	千元 82,966	"	60	6	当社製組立用部 品の輸入及び当 社への完成品の 輸出	"
蕭山雅馬哈楽器有限公 司	中 華 人 民 共 和 国 蕭山市	千元 132,621	"	100	7	"	"
P.T. Yamaha Indonesia	インドネシア共 和国 ジャカルタ特別 市	百万インドネ シアルピア 8,507	"	96.4	5	当社製組立用部 品の輸入及び完 成品の販売	"
P.T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia	"	百万インドネ シアルピア 27,856	"	100 (3)	7	"	"
P.T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)	"	百万インドネ シアルピア 18,050	"	95 (95)	6	当社製品の販売	"
P.T. Yamaha Music Manufacturing Asia (注) 5	インドネシア共 和国 プカシ県	百万インドネ シアルピア 77,600	"	100	6	当社製組立用部 品の輸入及び当 社への完成品の 輸出	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引関係	設備の賃貸借等
P.T.Yamaha Musical Products Indonesia	インドネシア共和国 東ジャワ州パスマルアン県	百万インドネシアルピア 30,237	楽器	100	7	当社製組立用部品の輸入及び当社への完成品の輸出	なし
Yamaha Music Australia Pty.Ltd.	オーストラリア連邦 メルボルン市	千豪ドル 1,540	楽器 A V ・ I T	100	2	当社製品の輸入販売	〃
Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.	マレーシア国 イポー市	千マレーシアリンギッド 31,000	A V ・ I T	100	4	当社製組立用部品の輸入及び当社への完成品の輸出	〃
P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia	インドネシア共和国 東ジャワ州パスマルアン県	百万インドネシアルピア 79,000	〃	100	5	〃	〃
Yamaha Music (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 5,180	楽器	80	3	当社製品の輸入販売	〃
Music Plaza Pte. Ltd.	〃	千シンガポールドル 102	〃	100 (100)		〃	〃
Audio-Visual Land Pte.Ltd.	〃	千シンガポールドル 2,000	楽器 A V ・ I T	100 (100)		〃	〃
Kinderland Educare Service Pte.Ltd.	〃	千シンガポールドル 1,000	楽器	100 (100)		なし	〃
Crestar Holdings Pte.Ltd.	〃	千シンガポールドル 0	〃	100 (100)		〃	〃
Yamaha Music (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 クアラランブル市	千マレーシアリンギッド 1,038	〃	100 (100)	3	当社製品の輸入販売	コンソリデイトッドミュージック社からの土地、建物の賃借
Audio-Visual Land (Malaysia) Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリンギッド 156	楽器 A V ・ I T	100 (100)		〃	〃
Kinderland Educare Services (Malaysia) Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリンギッド 0	楽器	100 (100)		なし	なし
Consolidated Music Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリンギッド 250	〃	100 (100)		〃	ヤマハミュージックマレーシア社他への土地、建物の賃貸
S.P.Music Centre Sdn. Bhd.	〃	千マレーシアリンギッド 200	〃	60 (60)		〃	コンソリデイトッドミュージック社からの土地、建物の賃借
Yamaha Electronics (China)Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 8,000	A V ・ I T	100	3	当社製品の輸入販売	なし
Yamaha Electronics Asia Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,000	〃	100	3	〃	〃
(持分法適用関連会社) ヤマハ発動機株 (注)10	静岡県磐田市	23,197	その他	28.1 (0.2)	2	当社への完成品の販売及び当社製品の購入	なし
株コルグ	東京都杉並区	480	楽器	29.2	1	株コルグ製組立用部品の当社からの仕入	〃
Playland and Parks Supplies(Asia) Pte.Ltd.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 90	〃	30 (30)		なし	〃

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 (株)ヤマハミュージック新潟が、(株)ヤマハミュージック東関東、及び(株)ヤマハミュージック北関東と合併し、社名変更したものです。
- 4 (株)ヤマハミュージック広島が、(株)ヤマハミュージック松山、及び(株)ヤマハミュージック岡山と合併し、社名変更したものです。
- 5 特定子会社に該当しております。
- 6 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成14年3月末時点で12,429百万円となっております。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別北米セグメントの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の90%を超えている為、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 8 会社名に使用している「分」には、正しくはにんべんが付きます。
- 9 持分は100分の50以下であります。実質的に支配している為、子会社としております。
- 10 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
楽器	12,209(3,298)
AV・IT	3,177 (249)
リビング	990 (261)
電子機器・電子金属	879 (44)
レクリエーション	602 (533)
その他	762 (16)
合計	18,619(4,401)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6,251名	44才8ヵ月	23年7ヵ月	7,477,032円

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、住宅投資、個人消費の低迷が長期化し、期中を通じて民間設備投資が減少するなど、景気の回復がないまま推移しました。海外では、世界的な景気の減速傾向が米国同時多発テロ事件を機に一層顕著なものとなりましたが、期末にかけて米国とアジアの一部で持ち直しの気配がみられました。

このような状況の中で当社は、技術開発力の強化、生産効率の向上、内外販売拠点の整備・充実およびスタッフ業務改革、基幹情報システムの再構築を着実に進めてまいりました。また、魅力的な商品づくりに取り組み、新商品を市場に投入し、需要の喚起を図るとともに着信メロディー配信サービスをはじめとするコンテンツ、ソフト事業の拡大に努めました。

販売の状況につきましては、円安による増収はあったものの、国内市況の低迷、IT不況の長期化と市場の急激な変化により、情報通信機器、リビング、電子金属等が売上げ減少となったことから、売上高は5,044億6百万円(前年同期比2.8%減少)となりました。このうち、国内売上高は2,899億51百万円(前年同期比6.0%減少)、海外売上高は2,144億55百万円(前年同期比1.8%増加)となりました。

損益につきましては、減収による粗利益の減少に加え、昨年来の国内及び米国経済減速の中で増加した楽器事業及びAV・IT事業における在庫の削減に伴う売価ダウン、製造損益の悪化により、経常利益は76億80百万円(前年同期比60.1%減少)となりました。また、銀行株式を中心とする保有株式の株価下落による投資有価証券評価損の計上により損失が増加したことから、当期純損失は102億74百万円(前期は当期純利益133億20百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

楽器は、海外では米国景気の減速など市況悪化が進んだものの為替の円安傾向もあり横這いとなりました。また、国内では長期化する市況の低迷から売上げは振るいませんでした。教室収入につきましては、音楽教室が若干の売上げ減少となりましたが、英語教室は幼児コースを軸にして在籍生徒数が増加し順調に売上げを伸ばしました。コンテンツ配信収入は、着信メロディーサービスが前期に引き続きさらに拡大したことから大幅に伸長しました。

以上により、当事業の売上高は2,869億20百万円(前年同期比0.7%増加)、営業利益は47億38百万円(前年同期比61.4%減少)となりました。

(AV・IT事業)

オーディオは、ホームシアター関連商品等が売上げを伸ばしました。また、ビデオプロジェクターを発売し、映像ビジネスへの参入を果たしました。情報通信機器につきましては、IT関連不況のもと、CD-R/RWドライブ、ルーターは低価格化の影響等で売上げ減少となりました。

以上により、当事業の売上高は952億14百万円(前年同期比5.0%減少)、営業利益は30億37百万円(前年同期比22.2%減少)となりました。

(リビング事業)

昨年来の住宅着工戸数減少による厳しい市場環境の中で売上げは微減となりました。また、損益面につきましては生産効率の向上などにより前期に続き改善しました。

以上により、当事業の売上高は457億14百万円(前年同期比2.6%減少)、営業利益は10億46百万円(前年同期比17.3%増加)となりました。

(電子機器・電子金属事業)

半導体につきましては、携帯電話用音源 L S I は大幅に伸長したものの、その他の商品が市況悪化の影響を受け、売上げ減少となりました。

電子金属材料では、半導体の需要低迷によりリードフレーム材料が苦戦しました。

以上により、当事業の売上高は366億28百万円(前年同期比15.3%減少)、営業利益は43億51百万円(前年同期比34.6%減少)となりました。

(レクリエーション事業)

国内の観光業界が全般的に低迷する中で、集客数は増加したものの、売上単価が低下したことにより売上げは微減となりました。また、損益面につきましては営業力強化のために施設の追加改修を行ったこと等も加わり減益となりました。

以上により、当事業の売上高は215億90百万円(前年同期比0.8%減少)、営業損失は17億41百万円(前期は営業損失12億83百万円)となりました。

(その他の事業)

ゴルフ用品は振るわず、F A ・金型事業、自動車用内装部品でも売上げ減少となったことから、当事業の売上高は183億39百万円(前年同期比16.9%減少)、営業損失は3億89百万円(前期は営業利益5億43百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

日本は、売上高3,049億45百万円(前年同期比6.9%減少)、営業利益32億19百万円(前年同期比76.0%減少)、北米は売上高922億46百万円(前年同期比3.0%増加)、営業利益は34億84百万円(前年同期比39.5%減少)、欧州は、売上高は732億60百万円(前年同期比0.7%増加)、営業利益は6億49百万円(前年同期比51.8%減少)、アジア・オセアニア・その他の地域は、売上高は339億54百万円(前年同期比15.4%増加)、営業利益は37億33百万円(前年同期比23.1%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ68億21百万円増加(前期は6億56百万円減少)し、期末残高は、405億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が57億84百万円(前期は税金等調整前当期純利益234億91百万円)となったものの、損失の主な要因が保有株式の評価損であったことに加え、棚卸資産の削減が計画どおり進んだこと、売上債権が減少したこと等により、営業活動の結果得られた資金は290億16百万円(前期使用した資金は90億89百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資は減価償却費の範囲内で実施いたしましたが、投資有価証券の売却による収入が40億74百万円あったこと等により、投資活動の結果使用した資金は104億37百万円(前期は有形固定資産の売却による収入が91億37百万円あったこと等により、使用した資金は54億41百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の返済により、財務活動によって使用した資金は128億80百万円(前期得られた資金は129億87百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	164,260	88.4
A V ・ I T	71,397	81.9
リビング	44,874	91.3
電子機器・電子金属	35,653	79.6
その他	18,580	84.0
合計	334,767	86.0

(注) 1 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
楽器	286,920	100.7
A V ・ I T	95,214	95.0
リビング	45,714	97.4
電子機器・電子金属	36,628	84.7
レクリエーション	21,590	99.2
その他	18,339	83.1
合計	504,406	97.2

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「感動を・ともに・創る」をブランドスローガンに掲げ、次の通り事業を展開してまいります。

1 ヤマハグループの事業を「音・音楽を中心とした中核事業群」、「生活・余暇事業群」、「部品・素材事業群」に大別し、それぞれの事業群毎に適した成長戦略に取り組みます。

「中核事業群」につきましては、事業効率を高め、効果的な投資などによる事業成長とグローバルな事業展開を推進します。

楽器事業では、商品力の強化とタイムリーな市場投入による国内市場の活力回復、海外市場、特に成長著しい中国、韓国市場の開拓、音楽制作市場での事業強化および成人需要拡大を図ります。AV・IT事業では、「ホームシアターNo.1戦略」推進による収益力堅持、市場構造変化に対応したCD-R/RWドライブの新ビジネスモデルの構築、ブロードバンド化対応によるルータービジネスの拡大に取り組んでまいります。電子機器事業では、モバイル音源ビジネスの拡大と収益力の確保およびアミューズメント市場でのシェア拡大を進めてまいります。コンテンツ事業では、着信メロディー配信サービスのグローバル展開をさらに進めてまいります。メディア関連事業では、市場の活性化と新規ビジネスモデルの拡大を追求してまいります。

「生活・余暇事業群」につきましては、厳しい市場環境の中で、選択と集中による事業基盤の強化と収益の改善に注力します。

リビング事業では、重点商品への経営資源の戦略的集中によるシェアの拡大に努めます。レクリエーション事業では、集客力強化および各施設における運営子会社の収益改善に取り組めます。

「部品・素材事業群」につきましては、中核事業で培ってきた技術を活かし、企業体力の範囲内でバランスのとれた成長を目指します。

電子金属事業、FA・金型事業では、IT関連市況の回復時期を睨みつつ、技術・製造面を中心として体質の強化を図ってまいります。自動車用内装部品事業では、商品競争力の強化と新規顧客の開拓を行います。

2 グループ連結経営を強化するため、基幹情報システムの再構築、グローバルな生産戦略・購買調達・品質管理の推進、IT・デジタル化に対応した特許戦略・特許取得強化、グループ内部資金・事業インフラの効果的な運用、効率的な物流体制の確立、グループでの遵法経営の推進に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

会社名	相手先	国名	援助契約の内容	契約期間
当社	Lucent Technologies Inc.	米国	半導体に関する特許実施権の相互許諾	自 平成6年4月1日 至 契約特許の満了日
当社	Advanced Risc Machines Ltd.	英国	RISCプロセッサ技術に関する特許実施権の許諾	自 平成6年9月29日 至 定めなし
当社	SGS-Thomson Microelectronics, N.V.	オランダ	半導体に関する特許実施権の相互許諾	自 平成7年2月2日 至 平成17年2月2日
当社	Koninklijke Philips Electoronics N.V.	オランダ	コンパクトディスク技術に関する特許実施権の許諾	自 平成3年12月27日 至 平成13年12月26日
当社	Koninklijke Philips Electoronics N.V.	オランダ	コンパクトディスクレコーダー技術に関する特許実施権の相互許諾	自 平成12年12月7日 至 契約特許の満了日

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、楽器事業、AV・IT事業、電子機器事業は当社、電子金属事業はヤマハメタニクス㈱、リビング事業はヤマハリビングテック㈱、その他事業は当社及びヤマハファイニテック㈱の技術開発部門が主となって構成しております。

当連結会計年度における主な成果を事業別セグメントで示すと次の通りであります。

尚、当連結会計年度の研究開発費の総額は225億39百万円であります。

1 楽器事業

楽器関連ではグランドピアノ製造100周年記念モデル「C3AE」「A1AE」、アップライトピアノでモダンインテリアデザインの「MI101、102」、大型カラー液晶で譜面や歌詞を表示できるクラビノーバ「CVPシリーズ」、新時代のシンセサイザー「MOTIF」、サイレントバイオリンの第2弾「SV200、120」、クラシックギターの演奏性で気楽に楽しめるサイレントギター「SLG-100N」、場所を選ばず演奏可能なデジタルパッカーション「DD-55、35」、音楽制作の全プロセスを1台で完結できるプロオーディオワークステーション「AW2816」、サンプリングシーケンサーを搭載したミュージックプロダクションスタジオ「RS7000」、最新型のデジタル技術によるプロダクションコンソール「DM2000」などを開発し商品化しました。また遮音パネルに天然桐を使用した低価格と軽量性の防音室「アビテックスウッドイミニシリーズ」を商品化しました。

携帯電話による着信メロディ配信サービス事業や携帯電話で手軽にカラオケが楽しめる「カラッチャ!」、インターネットでMIDIカラオケがクリアな音質で歌い放題の「パソカラホーダイ」などを開発し事業化を拡大しております。

研究開発費は115億21百万円であります。

2 AV・IT事業

AV機器関連では最高音質8chアンプと最新サラウンドデコーダーを搭載した最高級AVアンプ「DSP-AZ1」、ホームシアターに最適の「DLP」方式のビデオプロジェクターで欧州の業界誌団体EISAより「プロジェクター・オブ・ザ・イヤー」に選出された「DPX-1」、高画質なプログレッシブ再生可能なDVDプレーヤー「DVD-S1200」、HDDを搭載したCDレコーダ「CDR-H1000」、独自の重低音を再生するスーパーウーファー「YST-SW305、205、105」などを開発しました。

情報通信機器関連ではISDNとブロードバンド(ADSLやCATV)の両者に対応し、ファイヤーウォール搭載のルーターや無線LANカード付き無線ルーター、CD-Rに20倍速度で書き込みのできるパーシャルCAVを採用したCD-R/RWドライブ「CRW2000シリーズ」、音質の良さを追求したナチュラルサウンド&ハイスピードCD-R/RWドライブ「CRW3200」などを商品化しました。

研究開発費は50億96百万円であります。

3 リビング事業

浴室関連では普及モデルの「NU」シリーズ、エルゴデザインの普及版「NUSシリーズ」にメーターモジュールタイプを追加し、「NUSシリーズ」には更に尺モジュールタイプを商品化しました。またリラクゼーション機能として「アクアライト」を開発、商品化しました。

キッチン関連では新コンセプトの「ラウンドタイプ」を開発、オープンコアーでの提案を可能にしました。

建材関連では玄関ドアに木質系最高級ドア「リガードR」を追加し、デザインのバリエーションも揃えて、ライフスタイルに合わせた選択を可能にしました。

研究開発費は12億81百万円であります。

4 電子機器・電子金属事業

電子機器関連ではFM音源とウェーブテーブル音源を内蔵し、最大40和音同時発音可能な携帯電話用音源LSI「YMU762」を開発し、各電話機器メーカーに販売しています。また25W×2チャンネルの高効率デジタルアンプIC「YDA131」を開発、商品化しました。

研究開発費は38億53百万円であります。

5 その他の事業

ゴルフ用品では、一般ゴルファー向けに、高速ヘッドターンによるハイドローを実現したウッド及び中空パワーシエル構造で一番手上的の飛びを可能にしたアイアン、「SECRET01シリーズ」を開発しました。

産業用機械分野では携帯端末などの電子回路基板の端末用穴あけ機の小型、低価格版を2機種開発しました。

研究開発費は7億84百万円あります。

当社グループの当連結会計年度末における日本の特許および実用新案の合計所有件数は3,621件であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の状況については、新製品開発、研究、更新改修投資を中心に楽器事業で88億37百万円、AV・IT事業で21億33百万円、リビング事業で8億51百万円、電子機器・電子金属事業で19億21百万円、レクリエーション事業で18億67百万円、その他の事業で10億15百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

区分 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
本社及び本社工場 (静岡県浜松市)	楽器	グランドピアノの 製造設備及び統括 業務施設	20,053 (572)	5,675	1,522	3,414	30,665	2,739
天竜工場 (静岡県浜松市)	楽器 その他	楽器類・防音室・ ゴルフアーチェリ ー用具の製造設備	6,810 (215)	1,167	1,238	504	9,720	515
掛川工場 (静岡県掛川市他)	楽器	アップライトピア ノの製造設備	5,753 (223)	1,145	1,873	178	8,951	595
豊岡工場 (静岡県磐田郡 豊岡村)	楽器 電子機器・電子金 属	電子楽器・管楽 器・音響機器の製 造設備及び研究開 発施設	1,794 (182)	2,771	2,598	1,630	8,794	1,279
東日本事業所 (東京都港区他)	楽器 AV・IT	事務所	7,353 (11)	1,304	4	189	8,852	582
西日本事業所 (大阪市中央区他)	楽器 AV・IT	"	5,058 (18)	1,353	2	117	6,533	376

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
ヤマハリビング テック(株) (注)3	本社工場及び 営業所 (静岡県浜松市 他)	リビング	リビング 用品の製造 設備	4,534 (124)	2,368	1,117	1,138	9,159	990
ヤマハ メタニクス(株)	本社工場及び 営業所 (静岡県磐田市 他)	電子機器・ 電子金属	合金の 製造設備	2,605 (92)	940	3,529	241	7,315	306
ヤマハ鹿児島 セミコンダクタ (株)	本社工場 (鹿児島県始良郡 栗野町)	電子機器・ 電子金属	半導体の 製造設備	642 (69)	1,554	2,273	398	4,867	203
ヤマハリゾート (株) (注)4	つま恋他 (静岡県掛川市 他)	レクリエー ション	観光施設等	16,451 (7,511)	24,543	1,121	6,217	48,334	577
(株)キロ口 開発公社	キロ口 (北海道余市 郡赤井川村)	レクリエー ション	スキー場、 スポーツ 施設等	45 (535)	5,915	679	1,910	8,551	25

(3) 在外子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械 及び装置	その他	合計	
Yamaha Corporation of America (注) 5	本社・工場 (米国加州ブエナ パーク市他)	楽器 A V ・ I T	楽器類の製 造設備及び 事務所	322 (640)	1,531	338	424	2,617	916
P.T.Yamaha Music Manufacturing Asia	本社・営業所 (インドネシア 共和国プカシ県)	楽器	楽器類の製 造設備	1,337 (120)	675	1,201	537	3,751	503

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の残高であります。
2 その他は、構築物、車輛運搬具、工具器具備品であります。
3 ヤマハリビングプロダクツ㈱の設備を含んでおります。
4 ㈱はいむるぶしの設備を含んでおります。
5 Yamaha Electronics Corporation, USA、Yamaha Music Manufacturing, Inc.、Yamaha Exporting Inc.、Yamaha Musical Products, Inc. の設備を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて計画している事業の種類別セグメントごとの設備投資の新設、拡充の概要は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額(百万円)	目的
楽器	9,900	新商品開発及び更新
AV・IT	3,600	〃
リビング	1,800	〃
電子機器・電子金属	2,000	〃
レクリエーション	700	営業施設の更新
その他	1,000	新商品開発及び更新
合計	19,000	

(注) 1 上記計画に伴う今後の所要資金19,000百万円は、自己資金で賄う予定であります。

2 経常的な設備の更新のための売廃却を除き、重要な売廃却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式 (注)	700,000,000
計	700,000,000

(注) 定款での定めは、次の通りであります。
 当社の発行する株式の総数は、7億株とする。
 但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式 (注)	206,523,263	206,523,263	東京証券取引所(市場第一部) 大阪 " (") 名古屋 " (")	
計	206,523,263	206,523,263		

(注) 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回無担保転換社債(昭和63年9月30日発行)

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	24,317	24,317
転換価格(円)	2,200	2,200
資本組入額(円)	1,100	1,100

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月31日		206,523,263		28,533		26,924

(4) 【所有者別状況】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		98	32	242	248	3	12,961	13,581	
所有株式数(単元)		110,033	1,111	17,221	52,010		23,269	203,644	2,879,263
所有株式数の割合(%)		54.03	0.54	8.46	25.54		11.43	100.00	

- (注) 1 自己株式47,038株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれておりますが、うち、株主名簿上は当社名義となっていて実質的に所有していない株式が1,000株あります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式13,000株は「その他の法人」に13単元含まれております。
- 3 平成14年5月17日開催の取締役会において、平成14年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しました。

(5) 【大株主の状況】

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	155 BISHOPSGATE LONDON EC2M 3XS,UK(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,668	6.62
株式会社第一勧業銀行(注)4(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	9,906	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	9,906	4.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	9,269	4.49
株式会社富士銀行(注)4(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	8,707	4.22
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町一丁目10番地	8,349	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,252	4.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室)(注)5	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,183	3.96
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,300	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	7,205	3.49
計		90,748	43.95

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 8,252千株
- 2 シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドから、平成14年2月11日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,664千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
尚、シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッドの大量保有報告書の内容は以下の通りであります。
- | | |
|-------------------------|---------------------------------------|
| 大量保有者 | シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド |
| 住所 | ヒースコートハウス, 20 サビルロウ, ロンドン, W1S 3PR 英国 |
| 所有株式数 | 14,664,000株 |
| 発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 | 7.10% |
- 3 アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー及びアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社から、平成14年5月22日付で提出された大量保有報告書により同日現在で11,717千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
尚、アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー及びアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下の通りであります。
- | | |
|-------------------------|--|
| 大量保有者 | アライアンス・キャピタル・マネジメント・エル・ピー |
| 住所 | アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク・アベニュー・オブ・アメリカズ1345 |
| 所有株式数 | 9,934,000株 |
| 発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 | 4.81% |
- | | |
|-------------------------|-------------------------------|
| 大量保有者 | アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社 |
| 住所 | 東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエア |
| 所有株式数 | 1,783,000株 |
| 発行済株式総数に対する
所有株式数の割合 | 0.86% |
- 4 株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行となりました。
- 5 株式会社富士銀行は株式会社第一勧業銀行及び株式会社日本興業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行となりました。これに伴い、ステートストリートバンクアンドトラストカンパニーの常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務有価証券管理班となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)		-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
	(相互保有株式) 普通株式 808,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,790,000	202,790	
単元未満株式	普通株式 2,879,263		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	206,523,263		
総株主の議決権		202,790	

(注) 1 「単元未満株式」には、ヤマハ発動機株式会社の相互保有株式140株、三信工業株式会社所有の相互保有株式561株及び当社所有の自己株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権13個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	静岡県浜松市中沢町 10番1号	46,000		46,000	0.02
(相互保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝 2500番地	698,000		698,000	0.34
三信工業株式会社	静岡県浜松市新橋町1400	110,000		110,000	0.05
計		854,000		854,000	0.41

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

(平成14年6月26日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況(年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況(年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

- (注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、平成10年6月27日以降取締役会の決議をもって、20,000,000株を限度として、利益による株式の消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成14年6月26日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000	30,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計		20,000,000	30,000,000,000

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は9.68%であります。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の利益配当については、中間配当は4円、期末配当は4円とし、年間8円を実施しました。

内部留保資金については、業績の状況、財務の状況を勘案しながら研究開発投資、製造設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

尚、第178期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月16日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	2,630	1,429	1,609	1,475	1,390
最低(円)	1,220	1,010	620	710	745

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	1,049	1,090	1,020	1,015	976	1,075
最低(円)	841	950	910	943	801	851

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 修二	昭和17年11月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年7月 Yamaha-Kemble Music(U.K.)Ltd. 社長 昭和63年6月 当社取締役 平成5年7月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 平成12年4月 代表取締役社長(現)	27
専務取締役		岸田 勝彦	昭和16年11月19日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 ピアノ事業本部長 平成6年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役(現)	20
常務取締役		前嶋 邦啓	昭和15年9月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 AV機器事業本部長 平成7年6月 取締役 平成11年10月 AV・IT事業本部長(現) 平成12年6月 常務取締役(現)	6
常務取締役		和智 正忠	昭和17年3月28日生	昭和48年2月 当社入社 平成7年5月 電子楽器事業本部長 平成7年6月 取締役 平成11年4月 事業開発本部長(現) 平成12年6月 常務取締役(現)	10
常務取締役		江川 宣之	昭和16年3月28日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年10月 経営企画室長 平成5年6月 取締役 平成12年10月 常務取締役(現) 平成12年10月 楽器事業本部長(現)	17
取締役		梅田 吉弘	昭和18年2月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年4月 生産技術統括部長 平成8年6月 取締役(現)	5
取締役	総務部長	花本 眞也	昭和21年6月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年3月 国内楽器営業本部長 平成9年6月 取締役(現) 平成13年8月 総務部長(現)	8
取締役	半導体事業部長	加藤 博万	昭和19年3月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年3月 エレクトロニクス開発センター長 平成10年6月 取締役(現) 平成11年4月 半導体事業部長(現)	3
取締役	経営企画室長	黒江 常夫	昭和21年2月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室長(現) 平成12年6月 取締役(現)	6
常勤監査役		太田 直幹	昭和16年9月20日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年8月 人事部長 平成6年6月 常勤監査役(現)	11
常勤監査役		堀越 美知夫	昭和21年6月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年10月 AV・IT事業本部事業企画室長 平成13年6月 常勤監査役(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木重文	昭和12年9月10日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年4月 海外営業統括本部長 平成4年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 監査役(現)	19
監査役		中村公之	昭和14年11月20日生	昭和42年4月 ヤマハ発動機株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成10年6月 同社取締役退任 平成11年6月 株式会社ワイ・イー・シー代表取締役社長(現) 平成12年6月 当社監査役(現)	2
計					137

(注) 常勤監査役太田直幹および監査役中村公之は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、第177期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第178期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の連結財務諸表及び第177期事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の連結財務諸表及び第178期事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

尚、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	32,885		41,074	
2 受取手形及び売掛金	7	88,466		74,519	
3 有価証券	2	1,349		356	
4 棚卸資産		97,664		84,264	
5 繰延税金資産		9,201		9,332	
6 その他	8	5,094		4,267	
7 貸倒引当金		2,788		2,675	
流動資産合計		231,872	44.4	211,140	41.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1, 2				
1 建物及び構築物		77,617		70,745	
2 機械装置及び運搬具		23,664		22,401	
3 工具器具備品		10,852		13,039	
4 土地	6	48,619		78,069	
5 建設仮勘定		2,363		1,003	
有形固定資産合計		163,117	31.2	185,261	36.4
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		333		173	
2 その他		714		1,028	
無形固定資産合計		1,047	0.2	1,202	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2, 3	84,980		76,307	
2 長期貸付金		3,274		2,680	
3 賃借不動産保証金敷金		5,185		5,087	
4 繰延税金資産		28,876		26,384	
5 その他	3	5,218		2,545	
6 貸倒引当金		1,086		947	
投資その他の資産合計		126,449	24.2	112,058	22.0
固定資産合計		290,614	55.6	298,522	58.6
資産合計		522,486	100.0	509,663	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	48,924		36,880	
2		58,349		47,871	
3		10,160		4,363	
4		40,888		41,987	
5		1,858		1,224	
6		4,417		3,742	
7		34		65	
8		155		138	
9		3,013		3,033	
10		65		65	
11		879		672	
12		6,624		4,452	
流動負債合計		175,371	33.5	144,498	28.4
固定負債					
1		24,317		24,317	
2		10,478		19,615	
3		257		316	
4	6	1,632		14,638	
5		67,250		59,074	
6		792		859	
7		40,592		38,472	
8		1,341		1,191	
固定負債合計		146,662	28.1	158,486	31.1
負債合計		322,034	61.6	302,984	59.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,718	0.7	4,712	0.9
(資本の部)					
資本金		28,533	5.5	28,533	5.6
資本準備金		26,924	5.1	26,924	5.3
再評価差額金		8,269	1.6	16,482	3.2
連結剰余金		170,496	32.6	157,589	30.9
その他有価証券評価差額金		308	0.1	766	0.1
為替換算調整勘定		37,794	7.2	28,280	5.5
自己株式		5	0.0	49	0.0
資本合計		196,733	37.7	201,965	39.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		522,486	100.0	509,663	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			519,104	100.0	504,406	100.0	
売上原価	2		346,419	66.7	340,646	67.5	
売上総利益			172,684	33.3	163,759	32.5	
延払未実現利益			219		235		
合計売上総利益			172,904	33.3	163,994	32.5	
販売費及び一般管理費	2						
1 販売手数料		2,542			2,640		
2 運送費		11,848			12,095		
3 広告費及び販売促進費		22,052			22,455		
4 諸引当金繰入額	1	7,271			6,782		
5 人件費		58,131			60,483		
6 地代家賃		4,953			4,853		
7 減価償却費		6,712			5,470		
8 その他		36,388	149,902	28.9	38,171	152,951	30.3
営業利益			23,001	4.4	11,043	2.2	
営業外収益							
1 受取利息		579			477		
2 受取配当金		558			258		
3 持分法による投資利益		2,434			2,993		
4 その他		1,761	5,333	1.0	1,410	5,140	1.0
営業外費用							
1 支払利息		3,014			2,911		
2 売上割引		4,391			4,477		
3 持分法による投資損失		0					
4 為替差損		879			352		
5 その他		811	9,097	1.7	762	8,503	1.7
経常利益			19,238	3.7	7,680	1.5	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	5,795			99		
2 諸引当金戻入額	4	381			741		
3 投資有価証券売却益		3,152	9,329	1.8	3,694	4,536	0.9
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,709			1,771		
2 投資有価証券売却損					27		
3 投資有価証券評価損		513			14,857		
4 関係会社株式評価損					283		
5 特別退職金	6				1,061		
6 ゴルフ会員権評価損		32					
7 退職給付会計適用に伴う 変更時差異		2,820	5,075	1.0		18,001	3.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			23,491	4.5	5,784	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		2,900			1,507		
法人税等調整額		6,826	9,726	1.8	2,429	3,937	0.8
少数株主利益			444	0.1		551	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			13,320	2.6	10,274	2.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			157,962		170,496
連結剰余金増加高					
1 連結会社増加に伴う 増加高		957		474	
2 持分変動に伴う増加高				15	
3 再評価差額金取崩高		62		0	
4 持分変動に伴う 再評価差額金取崩高			1,019	82	573
連結剰余金減少高					
1 連結会社増減に伴う 減少高		23		607	
2 持分変動に伴う減少高		542		945	
3 配当金		1,239		1,652	
4 役員賞与金		1	1,806	1	3,206
当期純利益又は 当期純損失()			13,320		10,274
連結剰余金期末残高			170,496		157,589

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
1			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()		23,491	5,784
2			
減価償却費		17,310	18,767
3			
連結調整勘定償却額		138	152
4			
貸倒引当金の増減額		126	507
5			
投資有価証券評価損		513	14,857
6			
関係会社株式評価損			283
7			
ゴルフ会員権評価損		32	
8			
退職給付引当金の増減額		957	8,210
9			
受取利息及び受取配当金		1,137	736
10			
支払利息		3,014	2,911
11			
為替差損		879	63
12			
持分法による投資損益		2,433	2,993
13			
投資有価証券売却益		3,152	3,694
14			
投資有価証券売却損			27
15			
固定資産売却益		5,795	99
16			
固定資産除却損		1,709	1,771
17			
売上債権の増減額		8,058	18,794
18			
棚卸資産の増減額		14,863	18,532
19			
仕入債務の増減額		5,669	15,715
20			
従業員預り金の減少額		8,381	
21			
その他		684	5,058
小計		4,170	33,360
22			
利息及び配当金の受取額		1,113	746
23			
利息の支払額		2,938	2,918
24			
法人税等の支払額及び還付額		3,094	2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,089	29,016
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
1			
有形固定資産の取得による支出		15,082	14,876
2			
有形固定資産の売却による収入		9,137	888
3			
投資有価証券の取得による支出		3,546	858
4			
投資有価証券の売却による収入		3,381	4,074
5			
貸付けによる支出		255	714
6			
貸付金の回収による収入		905	1,292
7			
その他		18	242
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,441	10,437
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
1			
短期借入金の増減額(純額)		13,534	13,241
2			
長期借入れによる収入		8,112	8,178
3			
長期借入金の返済による支出		7,197	5,665
4			
配当金の支払額		1,239	1,652
5			
少数株主への配当金の支払額		242	468
6			
少数株主に対する株式の発行による収入		22	
7			
その他		3	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,987	12,880
現金及び現金同等物に係る換算差額		887	1,122
現金及び現金同等物の増減額		656	6,821
現金及び現金同等物の期首残高		33,632	32,725
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		351	1,025
連結除外子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		602	
現金及び現金同等物の期末残高	1	32,725	40,571

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社73社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社2社と、海外子会社2社の計4社を連結の範囲に含めております。また、国内子会社2社と海外子会社1社の計3社を連結の範囲から除外しております。 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社及び関連会社のうち主要な関連会社であるヤマハ発動機(株)他2社に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用外の子会社及びヤマハ・オーリンメタル(株)他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P. T. Yamaha Indonesia、P. T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P. T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia、P. T. Yamaha Musical Products Indonesia、Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing(M)Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、Yamaha Music (Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記18社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社82社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している為、省略しております。 当連結会計年度より、新たに国内子会社10社と、海外子会社3社の計13社を連結の範囲に含めております。また、合併により国内子会社4社を連結の範囲から除外しております。 ヤマハライフサービス(株)他非連結子会社はその資産、売上高、当期純損益及び剰余金を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、P. T. Yamaha Indonesia、P. T. Yamaha Music Indonesia (Distributor)、P. T. Yamaha Music Manufacturing Indonesia、P. T. Yamaha Music Manufacturing Asia、P. T. Yamaha Musical Products Indonesia、P.T.Yamaha Electronics Manufacturing Indonesia、Yamaha de Mexico,S.A.de C.V.、Yamaha Electronics Manufacturing (M) Sdn. Bhd.、天津雅馬哈電子楽器有限公司、広州雅馬哈・珠江鋼琴有限責任公司、蕭山雅馬哈電子楽器有限公司、Yamaha Music (Asia)Pte. Ltd.他9社を除いてすべて、当社と同一であります。 上記21社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として後入先出法による低価法によっており、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年) 構築物 10～30年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、会計基準変更時差異2,820百万円については、当連結会計年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金の発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 製品保証引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算しておりましたが、平成12年4月1日以後開始する連結会計年度から中間連結財務諸表が制度化されたことに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避する為、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べ、営業利益は967百万円、経常利益は503百万円、税金等調整前当期純利益は540百万円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>尚、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨ブット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間の均等償却によっております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結事業年度中に確定した金額に基づいて作成して おります。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「退職給与引当金」に含めて表示 していた役員退職慰労引当金については、当連結会計年度 において独立表示することに変更しました。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「建物及び構築物」に含めて表示し ていたゴルフ場のコース造成費について、事業用土地の 再評価実施に伴い、当連結会計年度より「土地」に含め て表示することに変更しました。尚、前連結会計年度に おいて、「建物及び構築物」に含めて表示していたコー ス造成費は7,657百万円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表 示していた持分法による投資損失については、当連結会 計年度において独立表示することに変更しました。	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示していた従業員預り 金の減少額については、当連結会計年度において独 立表示することに変更しました。 2 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示していた少数株主へ の配当金の支払額については、当連結会計年度にお いて独立表示することに変更しました。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>								
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,920百万円、税金等調整前当期純利益は4,741百万円それぞれ少なく計上されております。 また、期首時点で計上していた退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払費用及び未払金・長期未払金は、退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2,095百万円、税金等調整前当期純利益は3,485百万円それぞれ多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により、有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。 また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,591百万円、投資その他の資産のその他が433百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="204 1821 788 1951"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>34,854百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>37,255百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>981百万円</td> </tr> </table> <p>尚、その他有価証券評価差額金は、持分法適用関連会社2社が全部資本直入法により計上したものであります。</p>	連結貸借対照表計上額	34,854百万円	時価	37,255百万円	評価差額金相当額	1,420百万円	繰延税金負債相当額	981百万円	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金766百万円が計上されたほか、有価証券は3百万円少なく、投資有価証券は1,444百万円、投資その他の資産のその他は3百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は590百万円少なく計上されております。尚、その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用している持分法適用関連会社2社が計上したその他有価証券評価差額金88百万円を含んでおります。</p>
連結貸借対照表計上額	34,854百万円								
時価	37,255百万円								
評価差額金相当額	1,420百万円								
繰延税金負債相当額	981百万円								

その他の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は210,744百万円 であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金のうち</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">16,316百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,945百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,807百万円及び特定取引前受金4,417百万円等の担保に供してあります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,138百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関からの借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> Yamaha Music Argentina S.A.</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出受取手形割引高は1,404百万円であります。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結子会社1社、持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,441百万円</p>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	1,149百万円	有形固定資産のうち	16,316百万円	投資有価証券のうち	1,449百万円	計	18,945百万円	投資有価証券	46,138百万円	投資その他資産のその他 (出資金)	3,154百万円	金融機関からの借入		Yamaha Music Argentina S.A.	123百万円	その他	105百万円	計	229百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は226,483百万円 であります。</p> <p>2 担保提供資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金のうち</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のうち</td> <td style="text-align: right;">13,651百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券のうち</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,165百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期・長期借入金9,201百万円及び特定取引前受金3,742百万円等の担保に供してあります。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,026百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社の営業上の債務保証他</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>5 輸出受取手形割引高は1,386百万円であります。</p> <p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社が事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日 連結子会社1社及び持分法適用会社1社 平成12年3月31日 当社及び連結子会社2社 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 当社及び連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定し、持分法適用会社1社は、同法律施行令第2条第4号に定める「地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>(3) 再評価差額 平成14年3月31日再評価実施会社 再評価前の帳簿価額 46,696百万円 再評価後の帳簿価額 67,997百万円</p> <p>(4) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 平成12年3月31日再評価実施会社 3,025百万円</p>	現金及び預金のうち	30百万円	有価証券のうち	60百万円	有形固定資産のうち	13,651百万円	投資有価証券のうち	2,423百万円	計	16,165百万円	投資有価証券	51,026百万円	投資その他資産のその他 (出資金)	604百万円	関係会社の営業上の債務保証他	129百万円
現金及び預金のうち	30百万円																																						
有価証券のうち	1,149百万円																																						
有形固定資産のうち	16,316百万円																																						
投資有価証券のうち	1,449百万円																																						
計	18,945百万円																																						
投資有価証券	46,138百万円																																						
投資その他資産のその他 (出資金)	3,154百万円																																						
金融機関からの借入																																							
Yamaha Music Argentina S.A.	123百万円																																						
その他	105百万円																																						
計	229百万円																																						
現金及び預金のうち	30百万円																																						
有価証券のうち	60百万円																																						
有形固定資産のうち	13,651百万円																																						
投資有価証券のうち	2,423百万円																																						
計	16,165百万円																																						
投資有価証券	51,026百万円																																						
投資その他資産のその他 (出資金)	604百万円																																						
関係会社の営業上の債務保証他	129百万円																																						

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>7 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,328百万円 支払手形 1,187百万円</p> <p>8 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 417百万円 繰延ヘッジ利益 31百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 386百万円</p>	<p>7 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日は金融機関の休日であった為、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1,604百万円 支払手形 1,015百万円</p> <p>8 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 100百万円 繰延ヘッジ利益 1百万円 繰延ヘッジ損失(純額) 99百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
<p>1 諸引当金繰入額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,354百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 21,158百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却(4,283百万円)であります。</p> <p>4 諸引当金戻入額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アフターサービス費引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	72百万円	アフターサービス費引当金繰入額	111百万円	製品保証引当金繰入額	2,499百万円	退職給付引当金繰入額	4,354百万円	役員退職慰労引当金繰入額	234百万円	アフターサービス費引当金戻入額	22百万円	製品保証引当金戻入額	359百万円	<p>1 諸引当金繰入額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アフターサービス費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,692百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,755百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 22,539百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、土地の売却であります。</p> <p>4 諸引当金戻入額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>アフターサービス費引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主なものは、機械及び装置の除却によるものであります。</p> <p>6 特別早期退職制度の実施に伴う退職割増金等であります。</p>	アフターサービス費引当金繰入額	132百万円	製品保証引当金繰入額	1,692百万円	退職給付引当金繰入額	4,755百万円	役員退職慰労引当金繰入額	201百万円	貸倒引当金戻入額	219百万円	アフターサービス費引当金戻入額	13百万円	製品保証引当金戻入額	509百万円
貸倒引当金繰入額	72百万円																												
アフターサービス費引当金繰入額	111百万円																												
製品保証引当金繰入額	2,499百万円																												
退職給付引当金繰入額	4,354百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	234百万円																												
アフターサービス費引当金戻入額	22百万円																												
製品保証引当金戻入額	359百万円																												
アフターサービス費引当金繰入額	132百万円																												
製品保証引当金繰入額	1,692百万円																												
退職給付引当金繰入額	4,755百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	201百万円																												
貸倒引当金戻入額	219百万円																												
アフターサービス費引当金戻入額	13百万円																												
製品保証引当金戻入額	509百万円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,885百万円 預入期間が3か月を越える 定期預金 160百万円 現金及び現金同等物 32,725百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,074百万円 預入期間が3か月を越える 定期預金 502百万円 現金及び現金同等物 40,571百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>5,505百万円</td> <td>1,066百万円</td> <td>6,572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>3,112百万円</td> <td>706百万円</td> <td>3,819百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>2,393百万円</td> <td>359百万円</td> <td>2,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	5,505百万円	1,066百万円	6,572百万円	減価償却 累計額 相当額	3,112百万円	706百万円	3,819百万円	期末残高 相当額	2,393百万円	359百万円	2,752百万円	1年以内	1,218百万円	1年超	1,534百万円	合計	2,752百万円	支払リース料	1,473百万円	減価償却費相当額	1,473百万円	未経過リース料		1年以内	350百万円	1年超	304百万円	合計	655百万円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,195百万円</td> <td>1,159百万円</td> <td>5,355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,620百万円</td> <td>776百万円</td> <td>3,397百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,574百万円</td> <td>382百万円</td> <td>1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,124百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	その他	合計	取得価額 相当額	4,195百万円	1,159百万円	5,355百万円	減価償却 累計額 相当額	2,620百万円	776百万円	3,397百万円	期末残高 相当額	1,574百万円	382百万円	1,957百万円	1年以内	875百万円	1年超	1,082百万円	合計	1,957百万円	支払リース料	1,124百万円	減価償却費相当額	1,124百万円	未経過リース料		1年以内	458百万円	1年超	587百万円	合計	1,045百万円
	工具器具 備品	その他	合計																																																																		
取得価額 相当額	5,505百万円	1,066百万円	6,572百万円																																																																		
減価償却 累計額 相当額	3,112百万円	706百万円	3,819百万円																																																																		
期末残高 相当額	2,393百万円	359百万円	2,752百万円																																																																		
1年以内	1,218百万円																																																																				
1年超	1,534百万円																																																																				
合計	2,752百万円																																																																				
支払リース料	1,473百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,473百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	350百万円																																																																				
1年超	304百万円																																																																				
合計	655百万円																																																																				
	工具器具 備品	その他	合計																																																																		
取得価額 相当額	4,195百万円	1,159百万円	5,355百万円																																																																		
減価償却 累計額 相当額	2,620百万円	776百万円	3,397百万円																																																																		
期末残高 相当額	1,574百万円	382百万円	1,957百万円																																																																		
1年以内	875百万円																																																																				
1年超	1,082百万円																																																																				
合計	1,957百万円																																																																				
支払リース料	1,124百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,124百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	458百万円																																																																				
1年超	587百万円																																																																				
合計	1,045百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="879 461 1414 607"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>1,657百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="903 656 1414 757"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>962百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,793百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い為、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="903 936 1414 999"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>606百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	5,127百万円	減価償却累計額	3,469百万円	期末残高	1,657百万円	1年以内	962百万円	1年超	1,831百万円	合計	2,793百万円	受取リース料	1,173百万円	減価償却費	606百万円
	工具器具備品																		
取得価額	5,127百万円																		
減価償却累計額	3,469百万円																		
期末残高	1,657百万円																		
1年以内	962百万円																		
1年超	1,831百万円																		
合計	2,793百万円																		
受取リース料	1,173百万円																		
減価償却費	606百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	69	71	1
2 社債	2,181	2,210	28
3 その他	1,950	1,981	30
小計	4,202	4,262	60
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等			
2 社債	100	99	0
3 その他	99	99	0
小計	199	199	0
合計	4,402	4,462	59

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	3,312百万円
売却益の合計	3,152百万円
売却損の合計	0百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 934百万円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		70		
社債	550	1,730		
その他	800	1,250		
合計	1,350	3,050		

当連結会計年度(平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
1 国債・地方債等	270	272	2
2 社債	1,631	1,646	14
3 その他	1,250	1,268	18
小計	3,152	3,187	35
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
1 国債・地方債等			
2 社債	300	299	0
3 その他	199	199	0
小計	499	498	1
合計	3,652	3,686	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	3,586	6,087	2,501
2 債券	43	50	7
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	43	50	7
(3) その他			
3 その他			
小計	3,630	6,138	2,508
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	16,022	14,980	1,042
2 債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他			
3 その他	49	45	3
小計	16,072	15,026	1,045
合計	19,702	21,164	1,462

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	4,028百万円
売却益の合計	3,648百万円
売却損の合計	27百万円

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	808百万円
------------------	--------

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等		270		
(2) 社債	310	1,670		
(3) その他		1,450		
2 その他	45			
合計	356	3,390		

(注) 1 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については財務諸表における注記事項として記載しております。

2 前連結会計年度においては、「その他有価証券で時価のあるもの」について時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,716百万円減損の処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」と判断し、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引(包括予約)及び、通貨オプション取引(外貨プット円コールオプション買建)を行っております。 尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 各社の社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の為のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨オプション取引は「外貨プット円コールオプション買建」に限定しておりオプション料の負担の他には為替相場変動によるリスクはありません。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 通貨関連デリバティブ取引に当たっては、上記2の取組方針に基づき、事前に当社・子会社間で協議の上、各社で社内管理規程を設定し、規程に基づいた取引の実行及び管理を行っております。 取引は各社の経理・財務部門が集中して行うものとし、社内管理規程で経理・財務部門の役割・トップマネジメントへの報告と関連部門への連絡・取引限度額等を規定しております。 取引の報告については、取引の実施ごと及び月次定例報告等によって、デリバティブ取引の残高状況・為替動向他の定量的情報をトップマネジメントに対して行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度(平成14年3月31日)

デリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務に振り当てたものを除き全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社及び国内連結子会社4社)、適格退職年金制度(当社及び国内連結子会社6社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
(1) 退職給付債務	159,291百万円
(2) 年金資産	82,889百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	76,402百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	10,862百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 1	1,710百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	67,250百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	67,250百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。尚、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行った為、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
(1) 勤務費用	6,498百万円
(2) 利息費用	5,223百万円
(3) 期待運用収益	3,215百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	43百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	百万円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	2,820百万円
(7) 臨時に支払った割増退職金	1,039百万円
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	12,322百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(当社及び国内連結子会社4社)、適格退職年金制度(当社及び国内連結子会社6社)及び退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

尚、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度または確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 退職給付債務	186,269 百万円
(2) 年金資産	89,012 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	97,257 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	39,717 百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注) 1	1,534 百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	59,074 百万円
(8) 前払年金費用	百万円
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	59,074 百万円

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	6,380 百万円
(2) 利息費用	5,446 百万円
(3) 期待運用収益	3,299 百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	175 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,086 百万円
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	百万円
(7) 臨時に支払った割増退職金	2,234 百万円
(8) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	11,673 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年(定額法)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
棚卸資産評価減	1,806百万円	棚卸資産評価減	1,880百万円
貸倒引当金	1,245百万円	貸倒引当金	1,188百万円
減価償却超過額	8,551百万円	減価償却超過額	9,336百万円
投資有価証券等評価減	1,245百万円	投資有価証券等評価減	7,447百万円
未払賞与	2,625百万円	未払賞与	2,629百万円
製品保証引当金	1,006百万円	製品保証引当金	971百万円
退職給付引当金	25,092百万円	退職給付引当金	20,569百万円
繰越欠損金	14,606百万円	繰越欠損金	19,667百万円
その他	5,779百万円	その他	8,808百万円
繰延税金資産小計	61,960百万円	繰延税金資産小計	72,499百万円
評価性引当額	21,198百万円	評価性引当額	33,682百万円
繰延税金資産合計	40,761百万円	繰延税金資産合計	38,816百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	1,476百万円	圧縮記帳積立金	1,693百万円
その他	1,499百万円	その他有価証券評価差額金	589百万円
繰延税金負債合計	2,975百万円	その他	1,199百万円
繰延税金資産の純額	37,785百万円	繰延税金負債合計	3,481百万円
		繰延税金資産の純額	35,335百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	284,901	100,197	46,944	43,221	21,771	22,067	519,104		519,104
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高			1,661	3,803			5,464	5,464	
計	284,901	100,197	48,605	47,025	21,771	22,067	524,569	5,464	519,104
営業費用	272,610	96,293	47,712	40,371	23,055	21,524	501,567	5,464	496,102
営業利益又は 営業損失()	12,290	3,904	892	6,654	1,283	543	23,001		23,001
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	248,057	58,509	21,529	44,289	74,990	75,110	522,486		522,486
減価償却費	7,224	1,783	1,554	2,653	2,959	1,135	17,310		17,310
資本的支出	6,117	1,587	991	2,834	1,392	1,846	14,770		14,770

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、パスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材、住宅音響設備
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、産業用ロボット

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は楽器事業で13,040百万円、A V・I T事業で8,721百万円、営業利益は楽器事業で774百万円、A V・I T事業で193百万円、それぞれ少なく計上されております。

4 当社グループ事業内容について、より有用な情報を提供する為、当連結会計年度より従来の楽器・音響事業を楽器事業とA V・I T事業に区分することと致しました。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
	楽器 (百万円)	A V・ I T (百万円)	リビング (百万円)	電子機器 電子金属 (百万円)	レクリエ ーション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	286,920	95,214	45,714	36,628	21,590	18,339	504,406		504,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				2,471			2,471	2,471	
計	286,920	95,214	45,714	39,099	21,590	18,339	506,878	2,471	504,406
営業費用	282,182	92,176	44,667	34,748	23,331	18,728	495,834	2,471	493,362
営業利益又は 営業損失()	4,738	3,037	1,046	4,351	1,741	389	11,043		11,043
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	264,227	45,887	20,124	38,413	62,666	78,343	509,663		509,663
減価償却費	8,373	1,877	1,505	3,068	2,893	1,050	18,767		18,767
資本的支出	8,837	2,133	851	1,921	1,867	1,015	16,627		16,627

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して、楽器事業、A V・I T事業、リビング事業、電子機器・電子金属事業、レクリエーション事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
楽器	ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、教育楽器、音響機器、防音室、音楽教室、英語教室、コンテンツ配信、調律
A V・I T	オーディオ、情報通信機器
リビング	システムキッチン、バスタブ、洗面化粧台、家具、住設部材
電子機器・ 電子金属	半導体、特殊合金
レクリエーション	観光施設・宿泊施設・スキー場及びスポーツ施設の経営
その他	ゴルフ・アーチェリーの用具、自動車用内装部品、F A機器、金型

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,414	89,546	72,719	29,423	519,104		519,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,541	1,630	603	65,043	217,819	217,819	
計	477,956	91,177	73,323	94,466	736,924	217,819	519,104
営業費用	464,552	85,421	71,975	91,434	713,384	217,281	496,102
営業利益	13,404	5,755	1,348	3,032	23,539	538	23,001
資産	422,228	44,902	31,847	45,364	544,343	21,857	522,486

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア
 3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、外部顧客に対する売上高は北米で10,470百万円、欧州で6,177百万円、アジア・オセアニアその他の地域で5,111百万円それぞれ少なく計上されており、営業利益は北米で663百万円、欧州で115百万円、アジア・オセアニアその他の地域で172百万円、消去で14百万円それぞれ少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・ その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	304,945	92,246	73,260	33,954	504,406		504,406
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,211	2,135	493	68,063	206,902	206,902	
計	441,156	94,381	73,753	102,017	711,309	206,902	504,406
営業費用	437,937	90,897	73,103	98,283	700,222	206,859	493,362
営業利益	3,219	3,484	649	3,733	11,087	43	11,043
資産	410,969	40,077	28,515	47,260	526,821	17,158	509,663

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ、カナダ
 欧州.....ドイツ、イギリス
 アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	91,720	72,957	45,886	210,565
連結売上高				519,104
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	14.1	8.8	40.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

3 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、当連結会計年度において在外連結子会社等の収益及び費用の円貨への換算を決算日の為替相場から期中平均相場へ変更したことにより、従来の方法によった場合に比べ、海外売上高は北米で10,470百万円、欧州で6,177百万円、アジア・オセアニアその他の地域で5,111百万円、それぞれ少なく計上されております。

	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オセアニア・その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	93,524	73,458	47,472	214,455
連結売上高				504,406
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	14.6	9.4	42.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....ドイツ、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域.....シンガポール、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	952.62円	1 1株当たり純資産額 978.15円
2	1株当たり当期純利益	64.50円	2 1株当たり当期純損失 49.75円
3	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.84円	3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しているが、連結当期純損失が計上されている為記載しておりません。			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマハ株式会社	第2回無担保 転換社債	昭和63年 9月30日	24,317	24,317	1.9	なし	平成16年 3月31日
合計			24,317	24,317			

(注) 1 転換社債の転換条件は次の通りであります。

項目	第2回無担保転換社債
1 転換により発行する株式	当社普通株式
2 転換価格	2,200円
3 転換請求期間	昭和63年11月1日から平成16年3月30日まで

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	24,317			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	58,349	47,871	1.8	
一年以内返済の長期借入金	10,160	4,363	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	10,478	19,615	2.5	平成15年～平成30年
その他の有利子負債				
預り保証金	1,064	1,004	3.0	
合計	80,053	72,855		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,445	3,728	1,019	7
その他の有利子 負債				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第177期 (平成13年3月31日)		第178期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	16,308		22,417	
2	2,	受取手形	9,093		6,884	
3	6	売掛金	34,303		29,094	
4	2	有価証券			45	
5		自己株式	5			
6		製品及び商品	20,803		17,985	
7		原材料	3,203		2,320	
8		仕掛品	9,542		7,805	
9		前渡金	12		23	
10		繰延税金資産	6,662		7,333	
11	7	その他	2,714		2,323	
12		貸倒引当金	1,368		1,242	
		流動資産合計	101,279	33.9	94,992	32.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	38,734		39,353	
		減価償却累計額	24,980	13,754	25,669	13,683
2		構築物	4,026		4,067	
		減価償却累計額	2,952	1,074	2,997	1,070
3		機械及び装置	55,676		53,487	
		減価償却累計額	47,029	8,647	45,872	7,614
4		車輛運搬具	484		454	
		減価償却累計額	432	52	409	44
5		工具器具備品	39,240		38,435	
		減価償却累計額	33,926	5,314	33,415	5,019
6	5	土地	21,515		48,940	
7		建設仮勘定	441		471	
		有形固定資産合計	50,799	17.0	76,844	26.0

区分	注記 番号	第177期 (平成13年3月31日)		第178期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		100		100	
2 施設利用権		91		90	
無形固定資産合計		191	0.1	191	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		35,623		21,811	
2 関係会社株式		69,238		63,495	
3 出資金		0		53	
4 関係会社出資金		7,993		7,993	
5 長期貸付金		2,257		1,818	
6 従業員長期貸付金		0		0	
7 関係会社長期貸付金		822		595	
8 破産・更生債権等		131		131	
9 繰延税金資産		27,086		24,917	
10 賃借不動産 保証金敷金		2,417		2,365	
11 その他		1,713		1,477	
12 貸倒引当金		978		827	
投資その他の資産合計		146,307	49.0	123,832	41.8
固定資産合計		197,298	66.1	200,868	67.9
資産合計		298,578	100.0	295,861	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	1,599		1,160	
2 買掛金	2	27,260		21,478	
3 短期借入金		920		1,036	
4 未払金		3,480		3,693	
5 未払費用		20,292		17,330	
6 未払法人税等		100		100	
7 前受金		474		342	
8 預り金		1,145		1,029	
9 アフターサービス費 引当金		84		73	
10 製品保証引当金		1,245		985	
11 子会社支援引当金				12,429	
12 延払未実現利益		879		653	
13 その他		382		98	
流動負債合計		57,864	19.4	60,410	20.4

区分	注記 番号	第177期 (平成13年3月31日)		第178期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 転換社債			24,317		24,317	
2 長期借入金			6,220		6,220	
3 再評価に係る 繰延税金負債	5				11,115	
4 退職給付引当金			57,712		51,455	
5 役員退職慰労引当金			576		623	
6 預り保証金			1,053		988	
固定負債合計			89,878	30.1	94,721	32.0
負債合計			147,742	49.5	155,131	52.4
(資本の部)						
資本金	1		28,533	9.5	28,533	9.7
資本準備金			26,924	9.0	26,924	9.1
利益準備金			4,076	1.4	4,159	1.4
再評価差額金	5, 8				16,081	5.4
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 特別償却準備金			38		29	
(2) 圧縮記帳積立金			2,348		2,184	
(3) 買換資産取得特別勘定 積立金					858	
(4) 別途積立金		76,810	79,197		82,510	85,582
2 当期末処分利益又は 当期末処理損失()			12,104		21,344	
その他の剰余金合計			91,301	30.6	64,237	21.7
その他有価証券評価差額金					841	0.3
自己株式					49	0.0
資本合計			150,836	50.5	140,730	47.6
負債及び資本合計			298,578	100.0	295,861	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第177期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第178期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品商品売上高		306,324			272,162		
2 その他事業収益		39,850	346,175	100.0	44,579	316,742	100.0
売上原価							
(イ)製品商品売上原価	1, 2,3						
1 製品商品期首棚卸高		20,601			20,803		
2 前期末原材料 仕掛品評価損繰戻		648			331		
3 当期製品製造原価		210,850			194,032		
4 当期商品仕入高		25,759			17,817		
5 当期末原材料 仕掛品評価損		331			158		
6 製品商品期末棚卸高		20,803	236,091		17,985	214,494	
(ロ)その他事業原価			34,394			33,327	
売上原価合計			270,486	78.1		247,821	78.2
売上総利益			75,688	21.9		68,920	21.8
前期延払未実現利益 控除額戻入額			1,098			879	
当期延払未実現利益 控除額			879			653	
差引売上総利益			75,907	21.9		69,146	21.8
販売費及び一般管理費	3						
1 販売手数料		71			62		
2 運送費		3,902			3,339		
3 広告宣伝費		4,646			4,901		
4 販売促進費		6,828			5,908		
5 貸倒引当金繰入額		178					
6 アフターサービス費 引当金繰入額		23			18		
7 製品保証引当金繰入額		880			500		
8 支払調律修理費		2,763			2,367		
9 役員報酬		278			369		
10 従業員給与諸手当		24,514			24,538		
11 退職給付引当金繰入額		4,040			4,419		
12 役員退職慰労引当金 繰入額		204			95		
13 雑給		437			651		
14 福利厚生費		450			556		
15 旅費交通費		1,939			2,006		
16 保険料		79			98		
17 地代家賃		1,231			1,258		
18 修繕費		520			828		
19 減価償却費		1,457			1,217		
20 消耗品費		2,166			2,946		
21 通信費		607			597		
22 交際費		168			141		
23 租税課金		811			452		
24 研究費		1,858			1,119		
25 会議訓練費		445			548		
26 水道光熱費		457			392		
27 図書費		77			69		

区分	注記 番号	第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		百分比 (%)	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	
28 外部委託費		2,783			3,155		
29 その他		887	64,713	18.7	948	63,509	20.0
営業利益			11,194	3.2		5,637	1.8
営業外収益							
1 受取利息		122			84		
2 受取配当金	1	2,875			1,587		
3 その他		456	3,455	1.0	455	2,127	0.7
営業外費用							
1 支払利息		142			133		
2 社債利息		462			462		
3 売上割引		53			44		
4 為替差損		487			247		
5 その他		165	1,311	0.4	347	1,234	0.4
経常利益			13,338	3.8		6,530	2.1
特別利益							
1 固定資産売却益	4	5,573			33		
2 アフターサービス費 引当金戻入額		13			13		
3 製品保証引当金戻入額		311			434		
4 貸倒引当金戻入額					126		
5 投資有価証券売却益		3,152	9,050	2.6	3,648	4,255	1.3
特別損失							
1 固定資産除却損	5	422			1,301		
2 投資有価証券売却損					27		
3 投資有価証券評価損		316			14,784		
4 子会社株式評価損		2,627			6,555		
5 子会社支援引当金繰入額					12,429		
6 ゴルフ会員権評価損		32					
7 退職給付会計適用に伴う 変更時差異		1,977	5,376	1.5		35,097	11.1
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			17,012	4.9		24,312	7.7
法人税、住民税及び事業税		100			100		
法人税等調整額		7,226	7,326	2.1	915	1,015	0.3
当期純利益 又は当期純損失()			9,685	2.8		25,328	8.0
前期繰越利益			3,100			4,810	
中間配当額			619			826	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			61				
当期末処分利益 又は当期末処理損失()			12,104			21,344	

原価明細書

(A) 製品製造原価明細

区分	注記 番号	第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		96,137	45.7		87,409	45.5
労務費			36,495	17.3		36,352	18.9
経費			78,016	37.0		68,392	35.6
当期総製造費用			210,649	100.0		192,155	100.0
期首仕掛品棚卸高			10,161			9,960	
期末仕掛品棚卸高			9,960			8,083	
当期製品製造原価			210,850			194,032	

- (注) 1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
外注加工費 61,602百万円
減価償却費 4,662百万円
- 2 原価計算方法は製品別総合原価計算であります。
- 1 当期経費中の主なものは次の通りであります。
外注加工費 52,903百万円
減価償却費 4,437百万円
- 2 同左

(B) その他事業原価明細

区分	注記 番号	第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
音楽教室講師費用等	1		30,388	88.4		29,341	88.0
不動産賃借料他諸経費			4,006	11.6		3,985	12.0
計			34,394	100.0		33,327	100.0

- (注) 1 不動産賃借料他諸経費は、固定資産賃貸収益に対応する費用等であります。

【利益処分計算書】

		第177期 (平成13年6月27日)()		第178期 (平成14年6月26日)()	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			12,104		21,344
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		9		8	
2 圧縮記帳積立金取崩高		527		254	
3 買換資産取得特別勘定 積立金取崩高				858	
4 別途積立金取崩高			536	26,000	27,120
合計			12,640		5,775
利益処分額					
1 利益準備金		83			
2 配当金		826		825	
3 任意積立金					
圧縮記帳積立金		363		392	
買換資産取得特別 勘定積立金		858			
別途積立金		5,700	7,830		1,217
次期繰越利益			4,810		4,557

(注) 日付は株主総会承認の日であります。

重要な会計方針

<p>第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 総平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料・仕掛品(下記棚卸資産を除く。) 後入先出法による低価法 営業所の商品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 尚、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 31～50年(附属設備は主に15年)</p> <p>構築物 10～15年 機械及び装置 4～11年 工具器具備品 5～6年(金型は主に2年)</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 営業債権等を適正に評価する為、一般債権については貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)アフターサービス費引当金 ピアノの調律及び調整費用に充てる為、当期以前に販売された台数に基づき今後の発生見込額を計上しております。 (ハ)製品保証引当金 製品販売後に発生する補修費用に備える為、売上高もしくは販売台数に対して経験率により、または個別見積により計上しております。 (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 尚、会計基準変更時差異1,977百万円については、当期一括費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 (ホ)役員退職慰労引当金 役員退職時の慰労金発生に備えて、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料・仕掛品(下記棚卸資産を除く。) 同左 営業所の商品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)アフターサービス費引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>6 収益及び費用の計上基準 延払条件付販売については、回収期限の到来日をもって売上収益実現の日としております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、外貨プット円コールオプション買建 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減する為に、先物為替予約取引及び、通貨オプション取引について、実需の範囲内で行うこととしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在する事が明らかであることから、ヘッジ会計適用の為のヘッジの有効性の評価は不要の為、行っておりません。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) 子会社支援引当金 子会社が抱える欠損金を解消するための当社負担見込額を計上しており、当該子会社に対する債務保証に伴う損失見込額4,000百万円を含んでおります。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期まで区分掲記していた「未収法人税等」は当期において流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 前期まで区分掲記していた「未収消費税等」は当期において流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前期まで「退職給与引当金」に含めて表示していた役員退職慰労引当金については、当期において独立表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前期まで「退職給与引当金繰入額」に含めて表示していた役員退職慰労引当金繰入額については、当期において独立表示することに変更しました。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>								
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は2,187百万円、税引前当期純利益は4,164百万円それぞれ少なく計上されております。また、期首時点で計上していた退職給与引当金及び過去勤務費用の未償却残高に係る未払金・長期未払金は、退職給付引当金に振替えております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の会計処理方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は3,853百万円、税引前当期純利益は2,812百万円それぞれ多く計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。以上により有価証券は1,279百万円減少し、投資有価証券はこれと同額増加しております。また、期首時点で計上していた株式評価性引当金は、対象となっている株式及び出資金から直接減額する方式に変更しております。以上により、投資有価証券1,111百万円、関係会社株式22,474百万円、関係会社出資金が433百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表関係) 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。尚、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">34,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">37,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	34,767百万円	時価	37,144百万円	評価差額相当額	1,405百万円	繰延税金負債相当額	971百万円	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、その他有価証券評価差額金が841百万円計上されたほか、有価証券は3百万円少なく、投資有価証券は1,423百万円、出資金は3百万円それぞれ多く計上されており、繰延税金資産は581百万円少なく計上されております。</p> <p>(貸借対照表関係) 前期において、流動資産に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載していません。</p>
貸借対照表計上額	34,767百万円								
時価	37,144百万円								
評価差額相当額	1,405百万円								
繰延税金負債相当額	971百万円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第177期 (平成13年3月31日)	第178期 (平成14年3月31日)
<p>1 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。</p> <p>当社が発行する株式の総数 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 206,523,263株</p>	<p>1 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は次の通りであります。</p> <p>当社が発行する株式の総数 700,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 206,523,263株</p>
<p>2 関係会社に対するものが次の通り含まれておりません。</p> <p>受取手形及び売掛金 8,001百万円 買掛金 5,589百万円</p>	<p>2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 7,687百万円 買掛金 5,567百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の債務保証</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>(株)キロ口開発公社 2,058百万円 Yamaha Music Argentina S.A. 123百万円 その他 28百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社等の債務保証</p> <p>金融機関からの借入</p> <p>(株)キロ口開発公社 1,541百万円 その他 24百万円</p>
<p>4 輸出受取手形割引高は8,780百万円であります。</p>	<p>4 輸出受取手形割引高は5,075百万円であります。</p>
<p>6 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 2,058百万円 支払手形 363百万円</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>(1) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「地方税法第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格」により算定しております。</p> <p>(3) 再評価差額</p> <p>再評価前の帳簿価額 21,742百万円 再評価後の帳簿価額 48,940百万円</p> <p>6 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当期末日は金融機関の休日であった為、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 1,249百万円 支払手形 273百万円</p>
<p>7 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 414百万円 繰延ヘッジ利益 31百万円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損失(純額) 382百万円</p>	<p>7 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。</p> <p>繰延ヘッジ損失 100百万円 繰延ヘッジ利益 1百万円</p> <hr/> <p>繰延ヘッジ損失(純額) 98百万円</p>
	<p>8 再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 184,653百万円</p> <p>売上原価 93,607百万円</p> <p>受取配当金 2,329百万円</p> <p>2 低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。</p> <p>当期分評価損繰入 281百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,726百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地4,283百万円、機械及び装置他1,290百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、機械及び装置125百万円、工具器具備品211百万円、建物・構築物他85百万円あります。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p>売上高 168,656百万円</p> <p>売上原価 89,426百万円</p> <p>受取配当金 1,397百万円</p> <p>2 低価法による製品・商品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は次の通りであります。</p> <p>当期分評価損繰入 125百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,620百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、土地22百万円、機械及び装置他10百万円あります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物405百万円、機械及び装置625百万円、工具器具備品188百万円、構築物他81百万円あります。</p>

(リース取引関係)

第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,565百万円</td> <td>138百万円</td> <td>3,704百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,115百万円</td> <td>71百万円</td> <td>2,186百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,449百万円</td> <td>67百万円</td> <td>1,517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	3,565百万円	138百万円	3,704百万円	減価償却累計額相当額	2,115百万円	71百万円	2,186百万円	期末残高相当額	1,449百万円	67百万円	1,517百万円	1年以内	769百万円	1年超	747百万円	合計	1,517百万円	支払リース料	986百万円	減価償却費相当額	986百万円	未経過リース料		1年以内	84百万円	1年超	60百万円	合計	145百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,448百万円</td> <td>130百万円</td> <td>3,579百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,212百万円</td> <td>73百万円</td> <td>2,285百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,236百万円</td> <td>56百万円</td> <td>1,293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">663百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>尚、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い為、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額相当額	3,448百万円	130百万円	3,579百万円	減価償却累計額相当額	2,212百万円	73百万円	2,285百万円	期末残高相当額	1,236百万円	56百万円	1,293百万円	1年以内	629百万円	1年超	663百万円	合計	1,293百万円	支払リース料	863百万円	減価償却費相当額	863百万円	未経過リース料		1年以内	136百万円	1年超	87百万円	合計	224百万円
	工具器具備品	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	3,565百万円	138百万円	3,704百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	2,115百万円	71百万円	2,186百万円																																																																		
期末残高相当額	1,449百万円	67百万円	1,517百万円																																																																		
1年以内	769百万円																																																																				
1年超	747百万円																																																																				
合計	1,517百万円																																																																				
支払リース料	986百万円																																																																				
減価償却費相当額	986百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	84百万円																																																																				
1年超	60百万円																																																																				
合計	145百万円																																																																				
	工具器具備品	その他	合計																																																																		
取得価額相当額	3,448百万円	130百万円	3,579百万円																																																																		
減価償却累計額相当額	2,212百万円	73百万円	2,285百万円																																																																		
期末残高相当額	1,236百万円	56百万円	1,293百万円																																																																		
1年以内	629百万円																																																																				
1年超	663百万円																																																																				
合計	1,293百万円																																																																				
支払リース料	863百万円																																																																				
減価償却費相当額	863百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	136百万円																																																																				
1年超	87百万円																																																																				
合計	224百万円																																																																				

(有価証券関係)

第177期(平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,418	56,704	45,286

第178期(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	11,418	51,614	40,195

(税効果会計関係)

第177期 (平成13年3月31日)		第178期 (平成14年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		989百万円
	貸倒引当金		777百万円
	減価償却超過額		7,849百万円
	投資有価証券等評価減		12,366百万円
	未払賞与		1,787百万円
	製品保証引当金		402百万円
	退職給付引当金		19,098百万円
	繰越欠損金		5,079百万円
	その他		10,268百万円
	繰延税金資産小計		6,763百万円
	評価性引当額		65,383百万円
	繰延税金資産合計		30,847百万円
	繰延税金資産合計		34,536百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	圧縮記帳積立金		1,693百万円
	その他		581百万円
	繰延税金負債合計		9百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
	33,749百万円		2,284百万円
			繰延税金資産の純額
			32,251百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の主要な項目別の内訳		
	法定実効税率		40.9%
	(調整)		
	一時差異でない申告調整項目		1.5%
	住民税均等割等		0.6%
	その他		0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.1%

(1 株当たり情報)

第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	730.36円	1 1株当たり純資産額 681.58円
2	1株当たり当期純利益	46.90円	2 1株当たり当期純損失 122.65円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.77円	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		1	<p>ヤマハリゾート株式会社の第三者割当増資の引受 平成14年4月19日の取締役会において、子会社ヤマハリゾート株式会社の債務超過を解消するために、ヤマハリゾート株式会社が実施する第三者割当増資を引受ける決議をし、平成14年5月7日に払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 増資を引受ける理由 事業用土地の帳簿価格と時価の乖離を是正し、資産の適正な評価を行う為に、ヤマハリゾート株式会社において土地の再評価を実施し、再評価差額金 13,127百万円を計上した結果、平成14年3月末現在で、12,429百万円の債務超過となりました。 この債務超過を解消する為、ヤマハリゾート株式会社が第三者割当増資を行い、当社は払込みの引受けを決議いたしました。</p> <p>(2) 相手会社の名称 ヤマハリゾート株式会社</p> <p>(3) 増資払込み金額 14,000百万円</p> <p>(4) 増資の内容 方式と発行株数 第三者割当による普通株式280,000株 発行価格 一株につき50,000円 割当と引受 当社100% 増資払込期日 平成14年5月7日</p> <p>2 ヤマハリゾート株式会社との合併契約 当社は、平成14年5月17日付けで、100%出資子会社であるヤマハリゾート株式会社と平成14年10月1日を合併期日とする合併契約を締結しました。 この合併契約書は平成14年6月26日開催の当社定時株主総会、ヤマハリゾート株式会社定時株主総会で決議されました。 合併契約の概要は次の通りであります。</p>

<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																
	<p>(1) 合併の目的 レクリエーション事業は、当社を始めとするヤマハグループの事業として開始し、会員募集もヤマハグループの信用により行われた経緯もあり、引き続き「ヤマハブランド」の信用を維持しグループの事業を円滑に遂行するためには、当社がヤマハリゾート株式会社を吸収合併してレクリエーション事業を継続する必要があると判断し、吸収合併することを決定いたしました。当社はこの合併により、楽器事業を始めとする他の事業とのシナジー効果を追求しレクリエーション事業の売上げ拡大を図るとともに、同事業の集中と選択をより迅速に行い、収益の改善を図ろうとするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併契約の内容</p> <p>1) 合併の日程</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>合併契約書承認取締役会</td> <td>平成14年5月17日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成14年5月17日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書承認株主総会</td> <td>平成14年6月26日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成14年10月1日</td> </tr> </table> <p>2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ヤマハリゾート株式会社は解散いたします。</p> <p>3) 合併比率 100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。 注) 当社は、平成14年5月7日までに他の株主全員から同社株式を無償で譲り受けたことにより、当社の同社に対する持株比率は100%となりました。</p> <p>4) 合併による会社財産の引継 ヤマハリゾート株式会社が作成する平成14年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、合併期日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日に引継ぎます。 ヤマハリゾート株式会社の平成14年3月31日現在の貸借対照表は次の通りです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産</td> <td>51,196百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>63,625百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>12,429百万円</td> </tr> </table> <p>注) ヤマハリゾート株式会社は、債務超過を解消するため当社に対し払込金額140億円、発行株式数28万株の第三者割当増資を行った結果、平成14年5月8日に資本金が190億円(資本準備金70億円)となりました。</p>	合併契約書承認取締役会	平成14年5月17日	合併契約書調印	平成14年5月17日	合併契約書承認株主総会	平成14年6月26日	合併期日	平成14年10月1日	合併登記	平成14年10月1日	資産	51,196百万円	負債	63,625百万円	資本	12,429百万円
合併契約書承認取締役会	平成14年5月17日																
合併契約書調印	平成14年5月17日																
合併契約書承認株主総会	平成14年6月26日																
合併期日	平成14年10月1日																
合併登記	平成14年10月1日																
資産	51,196百万円																
負債	63,625百万円																
資本	12,429百万円																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行	8,908,020	4,721
(株)みずほホールディングス	13,180	3,980
(株)静岡銀行	3,486,678	2,960
三井住友海上火災保険(株)	4,514,655	2,735
トヨタ自動車(株)	500,000	1,825
住友商事(株)	1,222,261	864
(株)UFJホールディングス	2,577	786
松下電器産業(株)	338,207	532
(株)三菱東京フィナンシャル グループ	453	359
シャープ(株)	200,000	346
大日本印刷(株)	242,243	344
その他110銘柄		2,305
計		21,761

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 転換社債 1 銘柄		50
計		50

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) その他有価証券 投資信託受益証券 1 銘柄		45
計		45

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,734	1,625	1,007	39,353	25,669	1,284	13,683
構築物	4,026	200	159	4,067	2,997	136	1,070
機械及び装置	55,676	1,569	(3) 3,758	53,487	45,872	1,910	7,614
車輛運搬具	484	10	40	454	409	14	44
工具器具備品	39,240	2,474	(4) 3,280	38,435	33,415	2,531	5,019
土地	21,515	(1) 27,452 (27,197)	27	48,940			48,940
建設仮勘定	441	(2) 5,208	5,178	471			471
有形固定資産計	160,119	(1) 38,543 (27,197)	13,452	185,210	108,365	5,877	76,844
無形固定資産							
借地権				100			100
施設利用権				90			90
無形固定資産計				191			191
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 1 土地の当期増加額のうち()内は内書きで土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価差額であります。
- 2 建設仮勘定の主な増加は、本社・工場製造設備工事他4,840百万円であります。
- 3 機械及び装置の主な減少は、楽器製造設備1,447百万円、情報通信機器製造設備1,121百万円、半導体製造設備415百万円であります。
- 4 工具器具備品の主な減少は、金型1,866百万円、測定機器487百万円であります。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,533			28,533
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(206,523,263)	()	()	(206,523,263)
	普通株式 (百万円)	28,354			28,354
	計 (株)	(206,523,263)	()	()	(206,523,263)
	計 (百万円)	28,354			28,354
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	26,434			26,434
	合併差益 (百万円)	490			490
	計 (百万円)	26,924			26,924
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) 2 (百万円)	4,076	83		4,159
	(任意積立金) 特別償却準備金 3 (百万円)	38		9	29
	圧縮記帳積立金 3 (百万円)	2,348	363	527	2,184
	買換資産取得 特別勘定積立金 2 (百万円)		858		858
	別途積立金 2 (百万円)	76,810	5,700		82,510
	計 (百万円)	83,273	6,641	173	89,741

- (注) 1 当期末における自己株式数は、46,038株であります。
2 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。
3 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,347	2,023	150	1 2,150	2,070
アフターサービス費 引当金	84	18	16	2 13	73
製品保証引当金	1,245	500	325	3 434	985
子会社支援引当金		12,429			12,429
役員退職慰労引当金	576	95	47		623

- (注) 1 貸倒実績率による洗替計算及び個別設定による洗替分であります。
2 過年度積立分の超過による取崩額であります。
3 引当期間経過及び過年度積立分の超過による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	33
預金の種類	
当座預金	231
普通預金	8,306
通知預金	10,580
外貨普通預金その他	3,266
小計	22,384
計	22,417

受取手形

相手先名	金額(百万円)
兼松デバイス(株)	2,376
伯東(株)	2,142
(株)第一興商	1,452
カルソニックカンセイ(株)	148
ジャトー(株)	43
その他	721
計	6,884

期日	金額(百万円)
平成14年4月 1	5,023
5月	1,292
6月	213
7月以降	354
計	6,884

(注) 1 期末日満期手形が含まれております。

売掛金

相手先名	金額(百万円)
豊田通商(株)	2,322
加賀電子(株)	2,016
伯東(株)	831
(株)第一興商	593
兼松デバイス(株)	569
その他	22,761
計	29,094

売掛金の回収状況並びに滞留状況は次の通りであります。

期首売掛金(a)(百万円)	発生高(b)(百万円)	回収高(c)(百万円)	期末売掛金(d)(百万円)
34,303	325,021	330,230	29,094

(注) 1 回収率及び滞留期間の算出

$$\text{イ 回収率} \frac{(c)}{(a)+(b)} = 91.90\%$$

$$\text{ロ 滞留期間} \frac{(a)+(d)}{2} \times 365 = 36\text{日}$$

2 上記発生高には消費税等が含まれております。

製品及び商品・仕掛品

区分	製品及び商品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
楽器	15,674	6,112
A V ・ I T	1,143	259
電子機器	588	167
その他	579	1,265
計	17,985	7,805

原材料

区分	金額(百万円)
電子部品材料	871
金属・紙・フェルト他	1,449
計	2,320

() 固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	50,763
関連会社株式	12,732
計	63,495

繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰延税金資産 (固定資産)	24,917

()流動負債

支払手形

相手先名	金額(百万円)
日本シイエムケイ(株)	335
サンケン電気(株)	244
エルナー(株)	112
(株)アイセコ	101
(株)村田製作所	70
その他	295
計	1,160

期日	金額(百万円)
平成14年 4月 1	571
5月	255
6月	173
7月以降	160
計	1,160

(注) 1 期末日満期手形が含まれております。

買掛金

相手先名	金額(百万円)
ローム(株)	771
(株)日立製作所 浜松支店	418
(株)リョーサン	391
イノマイクロ(株)	304
東芝デバイス(株)	268
その他	19,322
計	21,478

未払費用

区分	金額(百万円)
従業員給与諸手当	8,811
広告宣伝費及び販売促進費	915
支払調律修理費	542
その他	7,061
計	17,330

()固定負債

転換社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保転換社債	24,317

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	51,455

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を名古屋証券取引所又は東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成14年5月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成14年8月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第177期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第178期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成13年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | | 平成14年4月22日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づくもの | | 平成14年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの | | 平成14年6月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月27日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松本壽夫 ⑩

関与社員 公認会計士 河西秀治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項4(4)に記載のとおり、在外連結子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用について、従来、決算日の為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。この変更は、平成12年4月1日以後開始する連結会計年度から中間連結財務諸表が制度化されたことに伴い、中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するための変更であり、正当な理由による変更と認めた。この変更により、従来の方法に比較して、営業利益は967百万円、経常利益は503百万円及び税金等調整前当期純利益は540百万円、それぞれ少なく計上されている。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「(イ)事業の種類別セグメント情報」の(注)3、「(ロ)所在地別セグメント情報」の(注)3及び「(ハ)海外売上高」の(注)3に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月26日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤 修 二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松 本 壽 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河 西 秀 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤマハ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月27日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松本壽夫 ⑩

関与社員 公認会計士 河西秀治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマハ株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より、追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月26日

ヤマハ株式会社

代表取締役社長 伊藤修二 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 木下邦彦 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 松本壽夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 河西秀治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤマハ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より、追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。